

北海道議会時報

平成14年第3回定例会
企業会計決算特別委員会(平成13年度)



北海道議会議事事務局

北海道議会時報第54巻第3号(平成年第3回定例会)

(表紙写真)

稚内港北防波堤ドーム（北海道遺産第1回選定分から）

稚内港北防波堤ドームは、北埠頭がかつて稚内とコルサコフ（旧大泊）を結ぶ稚泊航路の発着場として使われていた時に、冬期間、船舶、列車と人々を波浪から防ぐ目的で、北海道大学を卒業した弱冠26歳のエンジニア土谷実氏が、一人でこの防波堤の設計から指導までを任せられ、昭和6年から5年の歳月をかけて建設したものです。

当時としては世界に類を見ない構造様式で、古代ローマの柱廊を思わせるものがあり、港湾土木史上に残る傑作とされています。

老朽化が進んでいたことから、昭和55年12月に復元され、旧稚泊航路時代の記憶を残す独特の景観がよみがえりました。

延長427メートル、柱の総数72本、半アーチ式の構造形式のシェルターは日本最大のものです。

現在、北防波堤ドームは、ここに続く道「しおさいプロムナード」と共にイベントや市民文化交流の場として活用されています。

(写真協力：稚内市)

も く じ

平成14年度北海道一般会計補正予算の概要	1
可決された主な条例の概要	2
第3回定例会	
概 要	3
本 会 議	4
提 出 案 件	17
会 議 案	20
決 議 案	21
意 見 書	21
請 願 ・ 陳 情	32
委員会の動き	
議会運営委員会	34
常 任 委 員 会	38
総 務 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	46
総 合 開 発 調 査 特 別 委 員 会	
産 炭 地 域 振 興 ・ エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	
新 幹 線 ・ 総 合 交 通 対 策 特 別 委 員 会	
地 方 分 権 ・ 構 造 改 革 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
少 子 ・ 高 齢 社 会 対 策 特 別 委 員 会	
有 珠 山 噴 火 災 害 対 策 特 別 委 員 会	
予 算 特 別 委 員 会	50
企 業 会 計 決 算 特 別 委 員 会	60
資 料	
第3回定例会において議決を経た条例の公布調	65
7・8・9月のメモ	66

議 会 日 誌

▶ 8 月

- 1 日(木) 企業会計決算特別委員会 (保健福祉部)
- 2 日(金) 企業会計決算特別委員会 (意見調整・議了)
- 6 日(火) 各常任委員会
- 7 日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会

▶ 9 月

- 3 日(火) 各常任委員会
- 4 日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
- 11 日(水) 議会運営委員会
- 17 日(火) 議会運営、各常任、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、有珠山噴火災害対策特別各委員会
- 18 日(水) **[第 3 回定例会開会]**
議会運営委員会
本会議 (会期決定<23日間>、提案説明、東国幹議員の辞職許可、決議案 2 件可決)
議場コンサート
- 24 日(火) 議会運営委員会
本会議 (代表質問<1人>)
- 25 日(水) 議会運営委員会
本会議 (代表質問)
- 26 日(木) 議会運営委員会
本会議 (代表質問<1人>)
- 27 日(金) 議会運営委員会
本会議 (代表質問<1人>)
- 30 日(月) 議会運営、農政各委員会
本会議 (代表質問<2人>)

▶ 10 月

- 1 日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問<6人>、意見案 1 件可決)
- 2 日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問<5人>)
- 3 日(木) 議会運営委員会
本会議 (一般質問<3人>、特別委員補欠選任、予算及び決算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正副委員長の互選、2 分科会設置)
予算第 1・第 2 分科会 (正副委員長の互選)
決算特別委員会 (正副委員長の互選、2 分科会設置)
決算 1・第 2 分科会 (正副委員長の互選)
- 7 日(月) 予算第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)
- 8 日(火) 予算第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)
- 9 日(水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告)
- 10 日(木) 予算特別委員会 (総括質疑、意見調整、議案等可決)
議会運営、各常任、各特別委員会
本会議 (各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、北海道人事委員会委員及び北海道収用委員会委員の選任同意、会議案 1 件可決、決議案 1 件可決及び意見案 8 件可決、請願審査、議員派遣を可決、報告第 1 号<13 年度北海道各会計歳入歳出決算>閉会中継続審査の決定)
[第 3 回定例会閉会]

平成14年度北海道一般会計補正予算の概要

第3回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

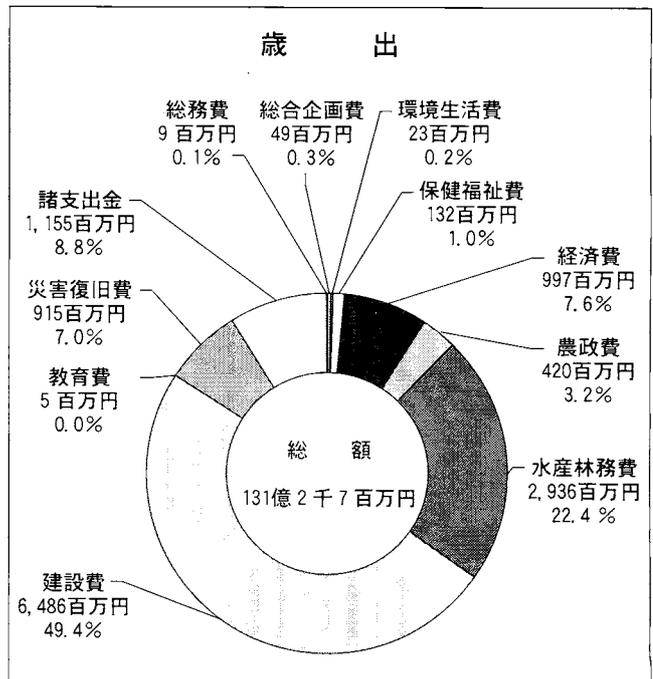
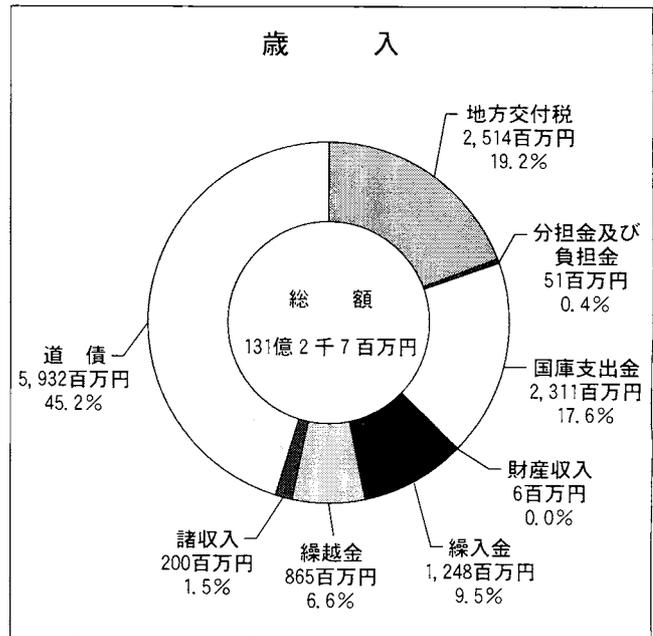
平成14年第3回定例会で可決した補正予算は、総額131億2千7百万円余りとなりました。

歳出の主なものは、道内の雇用情勢が依然として厳しい状況にあることにかんがみ、雇用の安定に資するために道路、河川、砂防などの道単独事業である「特別対策事業費」に60億円を追加計上、また、緊急地域雇用創出特別対策推進費として1億6千4百万円を追加計上するとともに、「緊急地域雇用創出特別基金積立金」1億6千4百万円余りを計上しました。

情報技術（IT）対策では、道内の中小企業の受注機会の拡大、技術力等の向上を図るため、公的需要による受注実績を要件としないプロポーザルによる発注方式の実証事業を行い、発注システム指針を策定するための「IT産業チャレンジモデル推進事業費」として3,884万円を計上しました。

また、道内のNPOに対して活動資金の貸付を行うNPOバンクの創設に対して支援を行う「NPOバンク創設支援事業費補助金」として1,500万円を計上しました。

歳入では、地方交付税25億1千4百万円、国庫支出金23億1千1百万円、道債59億3千2百万円等を計上しています。



可決した主な条例の概要

○北海道行政基本条例

目 的

この条例は、道の行政運営に関し、基本的な理念及び原則を定め、並びに知事及び職員の責務等を明らかにすることにより、地方分権の進展に対応した主体的な道政運営を確立するとともに、道民の信頼にこたえる道政を実現し、もって道民の福祉の向上を図ることを目的としています。

基本理念

- 1 道（議会を除く。以下同じ。）は、道政が道民の信託に基づくものであるという認識の下に、次に掲げる事項を基本として、行政運営を行うとともに、不断にその改革を推進しなければならない。
 - ・道政の諸活動の公開性を高め、道政に対する道民の理解を促進するとともに、道政への道民の参加を推進すること。
 - ・北海道の将来を展望し、地域の実情に即した政策を総合的、効果的かつ効率的に推進すること。
 - ・行政手続に関し公正の確保と透明性の向上を図ることにより、道民の権利利益を保護すること。
- 2 道は、公共的な課題を自ら解決しようとする道民の自主的かつ自発的な活動を尊重し、道民との協働による地域社会づくりを進めなければならない。
- 3 道は、道民に最も身近な行政を担い、地域における政策を総合的に推進する市町村の役割の重要性にかんがみ、行政運営に当たっては、市町村との対等な関係の下に、市町村と連携協力を図らなければならない。

基本原則

情報公開と道民参加の推進	情報の公開、道民の参加、附属機関等の委員の公募等、意見・提言等への対応
総合的、効果的かつ効率的な政策の推進	総合計画の策定等、政策評価の実施等、財政運営等、執行体制の整備、外部監査人の監査、法令の解釈等
道民の権利利益の保護	許可等の処分等に関する手続、苦情の審査等、個人情報の保護
道民との協働	道民との連携・協力、協働推進の環境整備
市町村等との連携協力	市町村との連携協力、都府県等との連携協力、国への協力要請及び意見等の提出

知事及び職員の責務等

知事及び職員は、基本理念、基本原則に基づき道政を推進する責務を有する。
知事等任命権者は、本道の課題に的確に対応した政策を推進するため、職員の育成を図らなければならない。
職員は、政策の立案及び遂行に関する能力の向上に努めなければならない。

道民の参加

- 1 道は、政策の形成過程において、道民の意向を的確に把握し、これを政策に反映するため、道民が参加する機会の拡大に努めなければならない。
- 2 道は、公聴会等の道民参加の機会を設ける場合には、特定の地域に偏ることのないよう配慮しなければならない。
- 3 道は、行政運営及び政策の基本的な方針その他の重要な事項を定める計画及び条例の立案に当たっては、その案の内容その他必要な情報を公表し、道民の意見を求めるとともに、その意見に対する道の考え方を公表しなければならない。
- 4 道は、道民生活にかかわる道政上の重要な課題に関し、広く道民の意思を直接問う必要があると認めるときは、当該課題に関し、別に条例で定めるところにより、道民による投票を行うことができる。

その他

知事は、この条例の施行後3年を経過した場合において、道政運営の状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、この条例の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

第 3 回 定 例 会

総額131億9,667万円余の補正予算を可決

▶ 北海道行政基本条例を可決 ◀

概 要

- ① 平成14年度補正予算案等を審議する第3回定例会は、9月18日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を10月10日までの23日間と決定。次に、東国幹議員（自民）の議員辞職を許可することを異議なく決定。次に、総額131億9667万円余の平成14年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。
- 次に、前会より継続審査の平成13年度各事業会計決算について、企業会計決算特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、いずれも意見を付し認定議決することと決定。
- 次に、「畑作物・野菜政策に関する意見書」及び「北朝鮮による拉致事件の真相解明を求める意見書」を異議なく原案可決。
- その後、議案調査のため、9月19日から20日の本会議を休会することに決定して、散会した。
- ② 休会明けの9月24日、代表質問に入った。
- ③ 9月30日、代表質問を終結した。
- ④ 10月1日、「新たな米政策に関する意見書」を異議なく原案可決。
- 次に、一般質問に入った。
- ⑤ 10月3日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会及び決算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。
- その後、各委員会付託議案審査のため10月4日及び7日から9日まで本会議を休会することに決定して、散会。
- ⑥ 予算特別委員会は、10月3日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。その後、予算特別委員会は7日から各部所管の審査に入り、9日にこれを終了。10日に各分科委員長報告の後、11日、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結し、意見調整の結果、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯にかんがみ、産業振興策の見直しについて、食の安全について及び支援制度について意見を付すことに決定した。
- ⑦ 会期最終日の10月11日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、原案可決。
- 次に、北海道教育委員会委員等の人事案件が追加提案され、知事から提案説明の後、同意議決。
- 次に、会議案「北海道議会議事規則の左横書きの実施等に関する規則」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。
- 次に、決議案「食品の安全性の確保に関する決議」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。
- 次に、意見案「防衛庁を「省」に昇格することを求める意見書」が提案され、説明及び質疑の後、委員会付託を省略し、討論の後、採決に入り、原案可決。
- 次に、意見案「高速道路網の整備促進を求める意見書」等7件の意見案が提案され、いずれも説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。
- 次に、請願1件を採択することと決定。
- 次に、請願2件を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付すことを決定。
- 次に、議員派遣の件について、異議なく決定。
- 最後に、平成13年度各会計歳入歳出決算の閉会中継続審査並びに関係委員会の閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定の後、開会以来23日目の10月10日に閉会した。
- ⑧ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 等 の 状 況						計
		原案可決	意見を付し 認定議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	60	48	(3)	3	1		8	60 (3)
議 員	13	13						13
計	73	61	(3)	3	1		8	73 (3)

() は前回からの継続審査で外数

本 会 議

○9月18日(水) 午前11時36分開議、酒井芳秀議長、平成14年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告及び議員派遣の報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月10日までの23日間と決定。

日程第3 東国幹君の議員辞職許可の件を議題とし、東国幹議員(自民)の辞職を許可することを異議なく決定。

日程第4 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、知事から提出議案について説明。

日程第5 前会より継続審査の報告第34号ないし第36号を議題とし、企業会計決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、花岡ユリ子議員(共産)から報告第34号ないし第36号に関する反対討論があった、討論終結。採決に入り、起立多数により委員長報告のとおり報告第34号ないし第36号は、いずれも意見を付し認定議決とすることと決定。

日程第6 意見案第1号及び第2号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。9月19日から9月20日の本会議を休会することを決定し、午後零時散会。

○9月24日(火) 午後1時15分開議、諸般の報告の後、元議員村田雄平氏の逝去(9月22日)について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、代表質問に入り、



竹内 英順議員(自民)から

1 知事の政治姿勢について

- ・これまでの道行政の知事の取組と達成状況
- ・自主・自律の北海道づくりの理念

についての道行政への浸透

- ・知事に対する道民の評価についての考え
- ・産業廃棄物循環的利用促進税の条例提案見送りの要因
- ・産廃税に関する協議の場の設置時期と対象とする団体
- ・産廃税の具体的使途
- ・産廃処理計画の排出者との協議についての知事の見解

- ・行政基本条例を踏まえた展望
- ・行政基本条例の位置付け
- ・道民投票の対象案件についての知事の所見
- ・道民投票の際の情報提供手法
- ・明年度の北海道開発関係予算要望の取りまとめにあたっての社会資本整備に係る地域意向の反映
- ・社会資本整備における事業優先度の判断基準
- ・計画的整備のための指標の内容と検討の進め方
- ・本道の高速道路整備促進についての戦略
- ・整備計画凍結の是非が焦点となっている高速道路に関する北海道スタンダードの考え方
- ・道道静内中札内線の見直し方針についての知事の見解と道の対応
- ・ピースボートの国後島上陸についての知事の見解と道の対応

2 経済構造改革について

- ・経済構造改革の展望方策に基づいて取り組んできた施策の成果
- ・今後の改革の考え方
- ・経済戦略会議における議論の論点と提言がまとまる時期及び提言を受けての施策の組立て
- ・先行プロジェクトの具体化と対応
- ・構造改革特区のねらいと効果及び道内から寄せられた提案の受止め
- ・特区の形成と地域経済活性化の効果
- ・農業関連特区に対する農業者の懸念についての知事の見解

3 行財政改革について

- ・財政悪化要因と財源不足に対する今後の対応
- ・関与団体の点検評価を行う視点と評価の結果
- ・関与団体見直し計画の年次別計画策定の必要性
- ・非関与団体も統廃合の対象とすることの検討
- ・道の組織機構見直しについての検討内容
- ・支庁職員削減の検討結果と対応及び支庁出先機関定数の再配置
- ・地方独立行政法人の制度化のねらいと対象とする機関、法人化の目途及び対象となる職員数
- ・事務事業の民間委託に係る目標数値を定めた年次計画の具体的内容
- ・行政コスト縮減が図られるような民間委託の実施

- ・北海道土地開発公社の長期保有地の解消見通しと公有地の拡大の推進に係る法律の一部改正への対処
- 4 当面する道政上の諸課題について
- ・道州制提言の必要性和北海道から発信する意義
 - ・分権型社会のモデル構想の位置付けと内容
 - ・市町村合併をほとんどの自治体が選ばないことについての知事の受止めと対処
 - ・エア・ドゥ再生計画の受止めと道が債権放棄の議案を提出するに至った理由
 - ・債権放棄した際の財源補填の方法
 - ・債権放棄についての知事の責任
 - ・エア・ドゥ創業精神の維持についての知事の見解
 - ・石狩湾新港地域開発の知事の基本認識
 - ・石狩開発に係る金融団との協議にあたっての考え方と見通し
 - ・石狩開発の抜本的改善策取りまとめのタイミング
 - ・介護保険施設のあり方と整備の進め方
 - ・障害者支援費制度の円滑な施行のための手順とスケジュール
 - ・北海道の地域特性から見た国の定めた支援費基準額の妥当性
 - ・消費者の信頼を得るために必要な食品表示制度についての知事の考え
 - ・北海道の立場からの食品の品質表示についての国への提言
 - ・国の輸入食品への対応についての状況把握
 - ・道における輸入食品と道産農産物の残留農薬検査結果
 - ・安全・安心フードシステムが道産食品だけを対象とする理由
 - ・食品全般の安全確保体制確立のための庁内体制の見直し
 - ・国の新たなコメ政策の検討内容の受止めと今後の対応
 - ・畑作物の所得安定対策についての具体的調査検討状況と道としての国への働きかけ
 - ・死亡牛のBSE全頭検査体制の整備と酪農・畜産農家の負担増への対応
 - ・道営競馬の14年度の開催状況
 - ・北海道地方競馬運営委員会の提言の受止めと今後の対応

- ・森林整備地域活動支援交付金制度の知事の認識と北海道の森づくりに果たす役割
 - ・森林所有者の懸念を踏まえた森林整備地域活動支援交付金制度の推進
 - ・森林づくり条例との関連での交付金制度の位置付けと森林づくりへの活動
- 5 教育問題について
- ・不登校児童生徒の増加についての分析と今後の対処
 - ・学校施設への木材使用についての基本的認識
 - ・今後の学校施設整備における道産木材使用の取組
 - ・小中学校の少人数指導実施状況調査で判明した定数加配の目的外使用についての対処
 - ・本庁・本部間の確認書等の教職員組合との話し合い内容とその結果
 - ・不適切な確認書等の取扱いと是正する時期
 - ・市町村教委の確認書の取扱いについての道教委の指導
- 6 公安問題について
- ・犯罪の増加を食い止めるために重点を置く犯罪検挙対策
 - ・地域住民との連携
 - ・現職警官の不祥事についての本部長の考えと再発防止の取組

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて、午後3時38分休憩。午後4時20分再開し、同議員から再質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後4時46分休憩。午後4時48分再開し、議事進行の都合により、午後4時49分延会。

○9月25日(水) 午前10時14分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により午前10時15分休憩。午後4時10分再開し、

日程第1 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続し、知事及び教育長から24日の竹内議員の再質問に対する答弁があつて、同議員から発言。午後4時42分延会。

○9月26日(木) 午前10時23分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続。



沢岡 信広議員（民主）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・行政基本条例案に至るプロセスに関する知事の認識と見解
- ・道民投票のあり方や位置付けなどについての知事の認識と常設型条例

の検討

- ・条例案に至る道の議会との対応のあり方についての知事の基本認識
 - ・条例案における「道政運営の基本姿勢」についての見解
 - ・条例案の目的
 - ・条例案における道民投票の位置付け
 - ・条例案における職員の責務
 - ・条例案に対する意見や指摘に対する必要な諸手続のあり方
 - ・道州制を基本とした分権型社会のモデル構想についての知事の所見
 - ・本庁と支庁の役割分担についての基本的考え方
 - ・出先機関統合の考え方
 - ・支庁所管区域再編に向けてのスケジュール
 - ・市町村合併についての道の支援措置
 - ・小規模市町村に対する道の対応
 - ・矢白別での米海兵隊移転訓練についての知事の認識と夜間訓練強行への対応
 - ・住民基本台帳ネットワークについての知事の認識
 - ・個人情報保護についての知事の見解と操作履歴の公開に関する道の取組
 - ・産業廃棄物循環的利用促進税の提案見送りの経緯と理由及び今後の対応
 - ・道独自の新税検討の今後の進め方
 - ・環境対策取組実施に向けた知事の所見
- 2 当面する道政上の諸課題について
- ・エア・ドゥの再生計画案に対する知事的基本的認識
 - ・エア・ドゥに対する債権放棄を提案する意向を固めた理由
 - ・エア・ドゥ出資者への対処と全額減資となった再生計画案に対する所見
 - ・エア・ドゥのロープライスリーダーとしての立場の継続
 - ・最近の経済動向についての具体的指標による知事の見解
 - ・本道の雇用状況に対する認識
 - ・北海道雇用創出プラン平成14年度推進計画の進捗状況
 - ・本道における失業者の状況と長期失業者の生活を守るために必要な措置
 - ・若年者の雇用対策についての知事の認識と対応方針
 - ・季節労働者の雇用と生活の課題についての実態把握と対処
 - ・建退協制度の徹底についての検討結果
 - ・道の特区構想についての知事の見解と期待する役割
 - ・道の特区構想と各自自治体、中央省庁及び関係業界・団体との対応
 - ・地域政府での地域経済の活性化政策の取組
 - ・規制緩和と強化の整合性を図っての本道経済構造転換と活性化
 - ・石狩開発株式会社の経営危機の要因
 - ・石狩湾新港地域の分譲促進の検討状況と方策
 - ・石狩開発株式会社の抜本処理
 - ・石狩工水事業再開の決定をした知事責任
 - ・石狩工水会計の健全化
 - ・石狩工水の用途転用の決断
 - ・東電による原発点検記録改竄についての知事的基本的認識
 - ・原発安全管理の厳格化
 - ・原子力安全・保安院の責任と国が別に独立性の強い組織を作ることについての知事の見解
 - ・北電の対応状況と道の対応
 - ・泊原発3号機の第2次公開ヒアリングの延期を求めることについての知事の見解
 - ・地域を限定したヒアリングについてのあり方
 - ・市町村介護保険事業計画見直しに関した道の取組と見直しにあたっての課題認識
 - ・介護保険施設利用の希望が強いことについての背景と理由及び今後の対応
 - ・改定が見込まれる市町村の介護保険料と現行保険料との比較及びそれについての道の認識と対応
 - ・介護保険料、利用料の低所得者対策についての知事の認識と国に対する制度改正要望
 - ・畑作の課題についての知事としての対応
 - ・新しいコメ政策についての道の姿勢
 - ・今までの農業担い手対策の効果
 - ・今後の担い手対策の進め方

- ・国のBSE感染原因究明についての対応状況
- ・国際獣疫事務局への疑似患畜の指定範囲の判断基準見直しの働きかけ
- ・死亡牛の全頭調査の実施時期と完全実施までの検査のあり方
- ・全頭検査による家畜保健衛生所の業務態勢と来年4月からの対応のあり方
- ・安心・安全フードシステムの推進方針に沿った具体的行動計画スケジュールと食肉以外に盛り込む項目
- ・国が行った水産物加工品の表示実態調査の実施機関と調査内容及び調査で明らかとなった違反事例

3 教育問題について

- ・中長期の視点に立った高等学校適正配置計画の見直し
- ・公立高等学校配置の基本指針と見直しに基づく再編の手法
- ・総合学科設置の基本的考え方
- ・総合学科の間口調整の対応

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があって、午後零時29分休憩。午後2時21分再開し、同議員から再質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があって、午後2時39分休憩。午後4時20分再開し、議事進行の都合により、午後4時21分延会。

○9月27日(金) 午前10時24分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により午前10時25分休憩。

午後2時7分再開し、

日程第1 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続し、知事から24日の沢岡議員の再質問に対する答弁があって、同議員から発言。



新野 至都子議員(共産)から、

1 知事の政治姿勢について

- ・アメリカの対イラク先制攻撃についての知事の認識
- ・有事法制について反対の態度を明言すべきと思うが如何
- ・鈴木宗男議員への捜査に係る知事の認識
- ・政治資金規正法に基づく報告書に記載された政治献金が賄賂と認定されたことについての知事の認識
- ・道議と企業の関係
- ・実効ある口利き防止策についての知事の決意
- ・原発の不正隠しとその調査結果の受止め

- ・不正隠しが明らかとなった原発の運転停止と国の責任による調査についての知事の見解
 - ・知事として第三者を含めた北電の調査を要求すること如何
 - ・独立した原子力規制機関の確立を国に求めること如何
 - ・国と北電にプルサーマル計画の見直しを求めること如何
 - ・泊原発第3号機計画の第2次公開ヒアリングの対象を全道とするよう申し入れるべきと思うが如何
 - ・泊3号機建設は凍結すべきと思うが如何
 - ・国庫補助金、交付税、財源移譲の三位一体の改革についての知事の認識
 - ・三位一体の改革による本道への影響
 - ・国の財政難を地方に押しつける姿勢に対する知事のリーダーシップ
 - ・小規模市町村の整理解体を許さないことを知事は表明すべきと思うが如何
 - ・農山漁村の評価と役割についての知事の立場
 - ・市町村合併に関する道職員の関与
 - ・合併シミュレーションにおける財政見通しの整合性
 - ・科学的とは思われないシミュレーションの活用は中止すべきと思うが如何
 - ・エア・ドゥの債権放棄等に係る知事の認識
 - ・エア・ドゥへ出資の協力要請をしてきた道の責任と今後の対応
 - ・エア・ドゥ破綻により道民の税金を無駄にした知事の責任
 - ・行政基本条例の道民投票の対象と結果
 - ・行政基本条例の情報公開規定に口利きと官製談合防止に関する規定を挿入すること如何
 - ・条例案については十分な検討期間をおくよう求めるが如何
- #### 2 道民生活について
- ・介護保険の低所得者対策に道として取り組む考え
 - ・道としての介護保険料負担対策と財政安定化基金の返還延長の考え
 - ・特養待機者や関係者の不安を解決するよう取り組む知事の基本的姿勢
 - ・筋萎縮性側索硬化症(ALS)の道内での実態把握状況
 - ・ALSの道としての支援策

- ・ALS患者へのパソコン支給時期の改善
- ・老人医療の限度額を超えた部分についての市町村の判断での受領委任制度の実施及びその場合の道の支援
- 3 経済・産業対策について
 - ・輸入食品の検査体制の強化を国に求めることについての知事の見解
 - ・食品関係施設に対する監視率の引き上げ
 - ・食品の産地、期限が偽装されないような消費者が安心できる対策
- 4 第一次産業について
 - ・稲作経営安定対策の存続と拡充
 - ・道独自の米価の価格補償対策
 - ・ミニマムアクセス米の削減に向けた知事の行動
 - ・コメの生産調整を面積配分から数量配分にするについての知事の見解
 - ・転作条件等の整備と学校給食における道産小麦の使用比率
- 5 教育問題について
 - ・高校の間口復活の検討
 - ・公立高等学校配置の基本指針と見通しの見直しと少人数化の検討
- 6 公安行政について
 - ・警官の不祥事についての本部長の責任と疑惑解明の取組
 - ・実績中心の点数至上主義の見直し
 - ・不祥事の発生に係る本部長を含めた道警幹部の監督責任についての本部長の認識と再発防止への決意

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があつて、午後4時5分延会。

○9月30日(月) 午後1時57分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続。



荒島 仁議員(公明)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・これまでの道政の総括と残された課題認識
 - ・信頼される道政実現に向けた抜本的改革と取組の決意
 - ・東北地域との交流についての認識と今後の展

開についての具体的取組

- ・中長期的な観点に立った北東北地域との文化交流
- ・高速交通ネットワーク形成の今後の取組
- ・高速道路網の整備についての所見と今後の取組
- ・行政基本条例の後に目指す条例の取組内容と今後の制度充実
- ・エア・ドゥが債権放棄に至った事態の受止めと知事の判断についての所見
- ・エア・ドゥの今までの経過についての道民や債権者への説明と理解及び今後の道のスタンス
- 2 道政改革の推進について
 - ・新たな行財政システム改革計画の取組
 - ・抜本的な目標を掲げての関与団体の統廃合
- 3 経済・雇用問題について
 - ・中小企業向け融資の状況や信用保証の動向についての知事の受止め
 - ・中小企業者が資金調達できるような信用保証協会への道の指導
 - ・市町村等から出された特区構想についての道の位置付け
 - ・市町村等の特区構想実現に向けた道の取組
 - ・規制緩和を柱とした特区構想に相乗効果を生み出すような道独自の支援策
- 4 保健福祉問題について
 - ・アトピー性皮膚炎等実態調査の概要と進捗状況
 - ・アトピー性皮膚炎の専門医育成の必要性和今後の環境整備
 - ・道立保健所等における相談窓口の整備充実
 - ・保健所の保健師等を派遣しての学校における児童生徒への適切な対応
- 5 環境生活問題について
 - ・本道の自然再生についての知事の所見
 - ・自然再生へ向けた総合的な取組
 - ・耕作放棄地の実態認識と自然再生の取組
 - ・みどりの公共事業の全道展開についての知事の所見
- 6 農業問題について
 - ・本道の有機農法の取組状況
 - ・農産物の安全性確保のための具体的支援策
 - ・道営競馬の14年度の札幌、旭川の事業計画が達成できなかった理由分析と門別開催分も見

込んだ年度末の赤字見込み

- ・道営競馬開催経費の削減についての知事の受止めと対処
- ・馬産地の振興と開催体制の見直しなど抜本的改革の進め方

7 教育問題について

- ・定時制高校の現状と役割
- ・定時制課程の見直し経過
- ・公立高等学校配置の基本方針と見通しに掲げる単位制による定時制課程の設置の検討状況
- ・定時制課程の抜本的見直しの取組
- ・道立専門高校と道立試験研究機関との連携の具体的事例と課題
- ・専門高校と道立試験研究機関の連携強化の必要性とこれまでの対応及び今後の取組

8 公安問題について

- ・外国人犯罪への対応状況
- ・外国人犯罪に対する体制強化を図るための水上警備派出所の設置

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、午後3時22分休憩。午後3時40分再開し、



村井 宣夫議員（道民）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・知事公約の進捗状況と今後の対応方針
- ・改革の行程を視野に入れた取組と改革の加速化
- ・行政基本条例の必要性和道民の認識のずれについての知事の受止め
- ・条例案への道民の意向や考え方の反映
- ・条例案の提出時期の必然性
- ・道民投票制度の提案時期
- ・住民投票の必要性
- ・行政基本条例に関連する個別条例の点検と施策の迅速化
- ・道州制について知事が描いている構想
- ・道州制検討にあたっての全国都府県との連携
- ・支庁制度改革の時期
- ・長期総合計画と支庁制度のあり方
- ・支庁制度検討の今後の方針
- ・産業廃棄物循環的利用促進税の提案を見送った理由
- ・導入時期は知事の任期中に決着すべきと思うが如何

- ・想定税収を超えた対策など課税環境の整備

2 道政上の諸課題について

- ・北海道農業に対する知事の認識
- ・当面の緊急課題である国の新たな米政策の取りまとめにあたっての国への提言
- ・食糧供給基地北海道の持続可能な農業の方向性と今後のWTO交渉に向けた政府への要望
- ・北海道農業の課題である外部経済効果に対する直接支払い制度の導入についての知事の所感
- ・食品事故の発生についての知事の見解
- ・食品の安心・安全確保のための対策強化の国への働きかけ
- ・道の農政部に設置した食品安全室のこれまでの取組経過と今後の方向性
- ・食品安全行政は農政部ではなく知事直轄とすべきと思うが如何
- ・農薬の残留検査を導入した販売に対する知事の評価と道の対応
- ・農政予算の総合予算への見直しと地域実情に見合った執行ができるような改革
- ・エア・ドゥに資金的支援を行った知事の責任
- ・エア・ドゥから債権放棄が求められたことについての知事の考え

3 教育問題について

- ・新学習指導要領のもとでの実学と体験学習実施の配慮についての教育長の所見
- ・実用的な語学教育の充実
- ・企業経営の感覚が求められる効率的な公立高等学校運営についての教育長の見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再質問。知事から答弁があつて、午後4時59分延会。

○10月1日(火) 午前11時9分開議、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第3号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第2 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、一般質問に入り、



中里 慶三議員(自民)から、

- 1 情緒障害児短期治療施設について
 - ・情緒面に問題を抱える児童に係る児童相談所での相談処理状況と児童養護施設への入所状況
 - ・有珠優健学園のあり方検討委員会の検討結果
 - ・他府県における情緒障害児短期治療施設の設置運営状況
 - ・道内における情緒障害児短期治療施設設置の必要性
 - ・有珠優健学園の取扱いも含めた情緒障害児短期治療施設の整備
- 2 地域における中小企業金融対策について
 - ・道内の金融経済情勢についての知事の認識
 - ・企業倒産の状況と要因別の特徴及び道の金融面での対応
 - ・地域の経済情勢の把握方法と施策への反映
 - ・中小企業向け融資制度の利用実績及び制度改善要望とその対応
- 3 太陽光発電の導入促進について
 - ・新エネルギー導入目標達成のための取組
 - ・新エネルギーとしての太陽光発電の導入
 - ・太陽光発電導入促進の取組
 - ・太陽光発電導入の公的支援の充実

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び経済部長から答弁。



岡谷 繁勝議員(民主)から、

- 1 ロシア極東地域との経済協力プログラムについて
 - ・第二期経済協力プログラムに対する評価
 - ・第三期プログラムの意義と締結の基本的考え方
 - ・第三期プログラムの内容と見通し
 - ・第三期プログラムの実効ある推進方策
- 2 ロシア漁船の寄港問題について
 - ・ロシア漁船の寄港や水揚げが減少したことによる地元経済への影響についての道の認識

- ・道のこれまでの対応と今後の対応
- ・カニの第三国への流出に係る道の考えと資源保護の観点からの雌ガニ・稚ガニの輸入規制
- ・資源共同管理の枠組みについての見解

等について質問があり、知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後零時休憩。午後1時18分再開し、



柿木 克弘議員(自民)から、

- 1 農業問題について
 - ・都市と農村の交流の現状と課題
 - ・子供の教育と連携した都市と農村の交流推進及び市町村や学校への働きかけ
 - ・米の生産調整に対する要望提案
 - ・本道の転作についての課題認識と新しい制度確立に向けた対応
 - ・北海道米の道内消費率の実態及び消費拡大に向けたこれまでの取組と今後の方針
 - ・農業の担い手確保の現状認識と新規就農者増加の要因
 - ・農家子弟である後継者やUターン就農者対策の充実についての見解
 - ・新規就農者の経営実態と離農原因及び離農後の支援策
 - ・地域農業の担い手に係る道の技術向上と改良普及制度の取組
- 2 燃料電池について
 - ・新エネルギー政策と燃料電池の導入普及に関する知事の基本的な考え方
 - ・燃料電池プロジェクトを創設し新産業を生み出すべきと思うが如何
 - ・道の公用車や道営住宅、庁舎等で率先導入することについての見解
 - ・燃料電池関連産業の集積と企業活動の支援
 - ・燃料電池に関連した産業形成を全国に先駆けて進めるべきと考えるが如何

等について質問があり、知事から答弁。



佐々木 恵美子議員(民主)から、

- 1 温泉の資源保護対策について
 - ・温泉資源の重要性についての知事の認識及びこれまでの保護と適正利用についての対処
 - ・温泉保護地域見直しの必要性と今後の見通し
 - ・未利用源泉の把握状況と適正な利用についての認識
 - ・温泉開発の知事許可にあたっての市町村との

関係

- ・道要綱の見直しの必要性
- ・温泉の保護、適正利用のための今後の対策
- 2 支援費制度について
 - ・重度障害児（者）の施設入所に係る市町村の状況把握の方法と入所のあっせん
 - ・各学校に対する支援費制度の理解を深めるための手立てと今後の福祉と教育の連携
 - ・障害者ヘルパーの研修・育成
 - ・支援費制度導入と施設運営
 - ・母子通園センター事業から支援費制度の児童デイサービス事業へ移行することに伴う影響調査と支援策の実施
 - ・児童デイサービスの実施に伴う新たな利用者負担に対する道の対応
- 3 出会い系サイトにかかわる犯罪について
 - ・道内の出会い系サイトに関わる犯罪の状況
 - ・犯罪抑止対策

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時25分休憩。午後3時10分再開し、



河野 光彦議員（民主）から、

- 1 NPO支援について
 - ・融資に対する信用保証制度の必要性
 - ・法人のマネジメントに関する技術

支援

- ・税制優遇と道の業務委託についての検討状況と今後の対応
- 2 中小企業の開業支援策について
 - ・資金調達の相談体制
 - ・創業貸付の過去3年間の推移と効果
 - ・開業に関わる資金面での支援策の充実
- 3 農業の担い手対策及び農業高等教育のあり方について
 - ・地域別の新規就農状況
 - ・地域における具体的な担い手対策の促進
 - ・地域の実態に即した研修教育体制づくり
 - ・担い手の資質向上のための農業高等教育

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。



岩本 剛人議員（自民）から、

- 1 NPOについて
 - ・NPOバンクの創設についての評価と支援の判断理由
 - ・NPOバンクにおける公益性の確保と将来的な自律化
 - ・NPOバンク運営にあたっての信用リスクの回避
 - ・NPOに対する税制上の優遇措置の充実と社会的信頼度の向上
- 2 教育問題について
 - ・小中学校におけるコンピュータの整備状況と活用状況
 - ・パソコンを活用した授業のできる教員の実態と研修体制の強化
 - ・今後のコンピュータ整備についての対応
 - ・高校生の就職状況の現状認識
 - ・高校生の求人枠確保に向けたこれまでの企業への働きかけと今後の取組

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があって、午後4時5分延会。

○10月2日（水） 午前10時46分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



岡田 憲明議員（道民）から、

- 1 本道経済の活性化について
 - ・本道経済活性についての知事の基本認識
 - ・一次産業振興に対する基本的考え方と抜本的方策
 - ・高校卒業者の雇用促進と道の職員による企業訪問の成果と感触
 - ・中高年者の雇用対策としての再就職支援の取組
 - ・雇用対策にあたっての道民意見の反映
 - ・雇用のミスマッチの現状認識と実態把握
 - ・広域的なネットワークづくりやミスマッチの原因究明と対策による効果的な雇用対策の推進
 - ・農村再生特区構想の効果と食文化形成の面への対応
 - ・企業の農業参入に対する対応と農業者との協調関係構築の考え方
 - ・今後の特区構想の進め方

2 社会資本の整備について

- ・北海道としての社会資本整備の必要性や整備方針の明確化と国への申し入れ
- ・関係機関との連携強化についての知事の考え
- ・持続可能な開発についての知事の見解
- ・緑の環境づくり

3 関与団体について

- ・道の関連会社や関与団体経営の抜本的見直し
- ・廃止の際の基準と対処方針の明示
- ・北海道住宅供給公社の債権の繰り上げ償還に係る道の考え方と市町村との協議の必要性

4 少子化対策について

- ・根本原因の調査研究
- ・北海道の合計特殊出生率が低いことの実態分析と個々の施策の効果分析
- ・少子化と教育の関わりについての教育長の意見と学校教育における取組状況

5 農業体験学習について

- ・農業体験学習についての教育長の所見
- ・農業体験学習による地域と学校の連携

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。



田渕 洋一議員（自民）から、

1 道立施設の整備について

- ・施設の改築にあたっての方針
- ・来年度以降の予算措置の考え方
- ・公共施設整備の政策評価における

視点

- ・政策評価は施設存廃まで含めているのか如何
 - ・PFI導入基準とこれを踏まえた施設整備計画
 - ・PFI全体をサポートできる推進体制
 - ・公宅の更新にあたっての民間施設やPFIの活用
 - ・単身赴任の増加など昨今の赴任実態を踏まえた民間住宅借り上げによる措置
 - ・支庁宿泊施設の廃止を含めたあり方の検討
 - ・施設の長寿命化に伴う対応
- ### 2 残留農薬等・食の安全について
- ・食品の安全・安心に関する主な法律の種類
 - ・食品の安全確保のため道が取っているチェック体制とそれに要する予算措置
 - ・農産物などに対する検査の実施状況
 - ・全ての食品を検査対象とすべきと思うが如何
 - ・食品衛生法の改正による残留基準の変更と道の検査体制の整備

等について質問があり、知事及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により午後

零時3分休憩。午後1時38分再開し、



日高 令子議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・矢臼別移転訓練の規模についての知事の評価

・イラク攻撃を想定したといわれる

訓練が本道で行われていることについて抗議すべきと思うが如何

・訓練の中止や見直しを国へ要請すべきと思うが如何

・国立大学の統廃合についての知事の見解

・男女平等参画及び女性職員の幹部登用に前進がないことについての佐々木副知事の認識

・住民基本台帳ネットワークの運用における市町村の自主的判断の尊重

・本人確認情報の保護対策についての国への働きかけ

・市町村の既存ネットワークからの情報漏洩に対する体制の整備

・操作履歴の公開についての政府からの具体的回答

2 道民生活について

・国の構造改革の評価

・公的部門での雇用拡大

・地域密着型の産業おこしの取組

・高校生の就職対策の国や経済界への要請

・道独自の雇用拡大策

・中小企業金融対策

・制度融資の借換制度の利用促進のための制度改正と幅広い広報の実施

・借換制度の趣旨・目的の徹底

・法人事業税への外形標準課税導入の試算についての道の認識

・外形標準課税に反対する中小企業の大会についての知事の受止め

・外形標準課税導入についての国民的合意

3 経済・産業対策について

・産業廃棄物循環的利用促進税の中小零細業者に対する減免措置

・廃棄物の削減目標に関する具体的年次計画や行動計画

・循環型社会形成について道民全体で議論を深める必要性

・いすゞ自動車北海道の分社化に伴う企業立地促進条例に基づく補助金の返還の必要性

- ・リストラに伴う従業員削減や給与水準低下があった場合に歯止めがかけられるような制度の改善
 - ・公的補助金を受けている企業のリストラに対する対処
- 4 第一次産業について
- ・農業特区構想の基本には企業の農業参入があると思うが如何
 - ・農村再生特区構想は農業の担い手政策の大きな転換ではないのか如何
 - ・農地長期リースの方法
 - ・農村再生特区構想の見直し
- 5 教育問題について
- ・教育基本法についての教育長の認識
 - ・教育基本法の目的を実現する方策が先決であるという意見についての考え
 - ・学習障害児の現状とモデル事業の取組状況
 - ・学習障害児モデル事業の今後の取組
 - ・小中高校での専門性を持つ教員の配置などの学習障害児への対応

等について質問があり、知事、佐々木副知事、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後3時5分休憩。午後3時26分再開し、



稲津 久議員（公明）から、

- 1 少子化対策について
- ・仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備促進に係るこれまでの対応と今後の取組
 - ・多様で利用しやすい保育サービス充実のための今後の整備方針
 - ・地域子育て支援センターの今後の整備方針
 - ・小児糖尿病についての知事の認識
 - ・小児慢性特定疾患治療研究事業の対象年齢の二十歳への引き上げ
- 2 魅力ある温泉観光地づくりについて
- ・温泉観光地のバリアフリー化の具体的取組
 - ・バリアフリー化支援の各種制度が活用されていない現状についての認識と今後の活用策
 - ・官民一体となった取組についての所見
 - ・今後のバリアフリー観光の推進
- 3 地下水汚染対策について
- ・地下水汚染の現状
 - ・硝酸性窒素や亜硝酸性窒素に係る地下水汚染の発見時期とこれまでの現状把握

- ・北見市のみを検査の対象とせずに全道的な調査を行う必要性
 - ・汚染防止と飲用水の安全確保のための今後の具体的な対策
- 4 森林整備について
- ・森林整備の知事の現状認識
 - ・今後の森林整備を行う観点
 - ・担い手確保の取組と新規参入者に対する教育訓練の充実
 - ・道民参加による森林整備の取組
- 5 高等学校教育問題について
- ・学力低下に関する教育長の現状認識と学力保障の取組
 - ・学校の主体的な取組を支援する今後の方策
 - ・通学区域見直しの必要性についての認識
 - ・道教委内での通学区域検討の具体的状況
 - ・「道立高等学校通学区域改善検討会議」での議論の状況
 - ・生徒及び保護者の進路意識調査の結果
 - ・通学区域見直しの改善案提示時期と周知期間等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長及び教育長から答弁。



林 大記議員（民主）から、

- 1 住民基本台帳ネットワークシステムについて
- ・自治体ごとに異なる住民票コードの通知方法について国による統一が必要だと思われるが如何
 - ・道内市町村の住基ネット参加状況と道の対応
 - ・不正アクセス等に対する道の対応
 - ・道の情報セキュリティ対策についての認識と今後の取組
- 2 介護保険について
- ・介護保険事業計画見直しに伴う保険料高額化の要因と道の対応
 - ・道としての介護保険運営広域化についての考えと小規模保険者が広域的取組に円滑に参加するための支援策
- 3 D P I 世界大会について
- ・会場周辺や交通関係のバリアフリー化の状況
 - ・大会開催の準備状況の把握と道の支援
 - ・大会の成果や決議事項の道行政への反映
- 4 フロンガス対策について
- ・道におけるフロン類の使用実態と破壊状況
 - ・カーエアコンに使用されているフロン類の使

用実態と法的な措置

- ・フロン類に対する環境保全上の対策と今後の取組

等について質問があり、知事及び環境生活部長から答弁があって、午後4時50分延会。

○10月3日(水) 午前11時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 特別委員補欠選任の件を議題とし、高木繁光議員(自民)を総合開発調査特別委員に補欠選任することを異議なく決定。

日程第2 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



伊東 良孝議員(自民)から、

- 1 天然ガスパイプライン構想とDMEの推進について
 - ・サハリン天然ガスパイプライン計画についての情報集状況と基本的な認識

- ・今日まで具体的な取組がなされていない理由とネックになっている要因
 - ・サハリンプロジェクトへの道内企業の参入状況と道サハリン事務所の支援状況
 - ・サハリンからのパイプライン事業の道内への影響度と重要性及び本道への経済効果
 - ・新エネルギーとしての天然ガスについての知事の認識と本道における需要予測
 - ・無公害ディーゼル燃料であるDMEについての知事の認識と釧路での工場建設の受止め
 - ・DMEについて具体的な支援策を検討すべきと思うが如何
 - ・北海道長期総合計画後期計画でのエネルギー分野の見直し
- 2 アウトドア活動の振興とアウトドア・ガイドの資格制度について
 - ・アウトドア活動振興に取り組むきっかけとその意義
 - ・アウトドア活動推進の目的と効果
 - ・資格制度の創設目的
 - ・アウトドアガイド試験の当初想定していた合格率とガイドの必要数の見込み
 - ・第一回試験の低い合格率についての分析と年代別・地区別の合格率
 - ・今後の資格制度のあり方については基本的な考え方も含めて改善の余地があると思うが如何

等について質問があり、知事及び総合企画部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により午前11時48分休憩。午後2時8分再開し、



船橋 利実議員(自民)から、

- 1 知事が目指す北海道の姿と公約について

- ・本道の目指す姿と現状との相違及びその理由と解決策

- ・知事公約の位置付けと取組及び達成状況
 - ・知事自身の今後の対応と明らかにできない場合のその理由
- 2 外国語指導助手について
 - ・外国語指導助手(AET)の活動状況
 - ・現在AETが配置されている学校の活用状況と事業効果及び計画的な配置充実
 - ・AETの勤務実態の把握と勤務時間外労働についての基本的認識
 - ・JETプログラム参加者家族の在留資格についての指導と市町村独自のAET採用についての助言指導
 - 3 パチンコ店の営業時間について
 - ・道内のパチンコ店営業の実態とフィーバー機設置前と比べた娯楽面での変化
 - ・パチンコを原因とする犯罪、苦情相談等の状況と犯罪や事故の未然防止の取組
 - ・パチンコ店の営業時間の特例についての認識と規制の必要性の認識
 - ・特別に指定する地域のパチンコ店の営業時間規制の見直し

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。



布川 義治議員(道政)から、

- 1 産業廃棄物対策について

- ・近隣県や大都市からの産廃持込の可能性とその対処

- 2 ダイオキシン排出基準強化に伴う焼却施設対策について

- ・基準強化により廃止された焼却施設に対する道の対応
- 3 障がい者対策について
 - ・知的障がい者の支援費制度の円滑な利用についての道の取組
 - ・知的障がい者施設入所者の高齢化に伴う取組の充実
 - 4 学力低下問題等について
 - ・江別市独自の学力支援事業についての道教委

の評価

・道教委としての今度の取組

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があって、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び31人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、議案第3号を地方分権・構造改革問題調査特別委員会に付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

岡谷 繁勝（民主）	沖田 龍児（民主）
石寺 廣二（自民）	蝦名 大也（自民）
遠藤 連（自民）	大谷 亨（自民）
木村 峰行（民主）	日下 太朗（民主）
久保 雅司（道民）	山根 泰子（共産）
沢岡 信広（民主）	滝口 信喜（民主）
鎌田 公浩（自民）	喜多 龍一（自民）
佐藤 寿雄（自民）	前田 康吉（自民）
丸岩 公充（自民）	板谷 實（自民）
加藤 唯勝（自民）	清水 誠一（自民）
神戸 典臣（自民）	林 大記（民主）
平出 陽子（民主）	上田 茂（道民）
伊藤 武一（公明）	大橋 晃（共産）
鈴木 泰行（民主）	土田 弘（民主）
高橋 文明（自民）	小野寺 勇（自民）
久田 恭弘（自民）	

○決算特別委員（31人）

岡谷 繁勝（民主）	岩本 剛人（自民）
遠藤 連（自民）	國澤 勲（自民）
中里 慶三（自民）	伊東 良孝（自民）
花岡ユリ子（共産）	鎌田 公浩（自民）
原田 裕（自民）	本間 勲（自民）
丸岩 公充（自民）	川村 正（自民）
高橋 定敏（自民）	釣部 勲（自民）
三津 丈夫（民主）	伊藤 政信（民主）
上田 茂（道民）	萩原 信宏（共産）
伊藤 武一（公明）	西村 慎一（道民）
山口 恵聖（民主）	佐々木隆博（民主）
鈴木 泰行（民主）	土田 弘（民主）
西本 美嗣（民主）	柏倉 勝雄（民主）
吉野 之雄（民主）	高橋 一史（自民）
高橋 文明（自民）	小野寺 勇（自民）
高木 繁光（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり

りそれぞれ所管の各常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、10月4日及び10月7日から10月9日まで休会することに決定し、午後3時2分散会。

○10月10日（木） 午後3時33分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後3時34分休憩。午後8時31分再開し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第48号を議題とし、予算特別委員長、地方分権・構造改革問題調査特別委員長、水産林務委員長、総務委員長、保健福祉副委員長、農政委員長、建設副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、議案第7号、第8号、第33号、第36号、第42号及び第48号に関する反対討論並びに議案第1号、第3号及び第9号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第7号、第8号、第33号、第36号、第42号及び第48号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて起立多数により可決。

次に、議案第1号ないし第6号、第9号ないし第32号、第34号、第35号、第37号ないし第41号及び第43号ないし第47号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて異議なく原案可決。

日程第2 議案第49号ないし第51号を議題とし、追加提出議案に関する知事の提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、まず、議案第49号を問題とし、起立多数により原案のとおり同意議決。

次に、議案第50号及び第51号を問題とし、異議なく原案のとおり同意議決。

日程第3 会議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第4 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第5 意見案第4号を議題とし、田渕洋一議員（自民）から提案説明の後、新野至都子議員（共産）から質問があつて、遠藤連議員（自民）から答弁。新野議員から発言があつて、質疑を終結。委員会付託を省略し、討論に入り、萩原信宏

議員（共産）から、反対討論があつて討論を終結。
採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第6 意見案第5号ないし第11号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、まず、意見案第5号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、意見案第6号ないし第11号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第7 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略の上採決に入り、異議なく請願審査報告書（採択）のとおり決定。

日程第8 請願第151号及び第152号を問題とし、いずれも産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することを決定。

日程第9 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から申し出のあった報告第1号について、申し出のとおり閉会中継続審査に付することを決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、総合開発調査特別委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第1号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後9時38分閉会。

提出案件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
14. 9. 18	1	平成14年度北海道一般会計補正予算（第2号）	予算特別	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	2	平成14年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予算特別	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	3	北海道行政基本条例案	地方分権・農政 革新調査特別	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	4	北海道森林整備地域活動支援基金条例案	水産林務	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	5	北海道条例の左横書きの実施等に関する条例案	総務	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	6	北海道税条例の一部を改正する条例案	総務	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	7	北海道衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	保健福祉	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	8	北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	保健福祉	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	9	北海道青函トンネル記念館条例を廃止する条例案	総務	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	10	土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	11	畑地帯総合土地改良事業（営農用水）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	12	畑地帯総合土地改良事業（緊急整備型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	13	畑地帯総合土地改良事業（担い手育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	14	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	15	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独土層改良））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	16	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	17	土地改良総合整備事業（担い手育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	18	土地改良総合整備事業（担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	19	草地基盤整備事業（公共牧場整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	20	ため池等整備事業（河川工作物応急対応）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	21	農地保全整備事業（中山間地域総合農地防災）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	22	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	23	田園空間整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	24	農村総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	25	農村振興総合整備事業（田園居住空間）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	26	農村振興総合整備事業（地域環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	27	農村振興総合整備事業（地域資源循環管理）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	28	地域用水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	29	広域営農用農道整備事業（農道環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14. 9. 18	30	一般農道整備事業（集落間農道整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
14.9.18	31	一般農道整備事業（農道環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14.9.18	32	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14.9.18	33	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14.9.18	34	水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	14.10.10	原案可決
14.9.18	35	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	14.10.10	原案可決
14.9.18	36	林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	14.10.10	原案可決
14.9.18	37	公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	14.10.10	原案可決
14.9.18	38	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	14.10.10	原案可決
14.9.18	39	工事請負契約の締結に関する件	建設	14.10.10	原案可決
14.9.18	40	工事請負契約の締結に関する件	建設	14.10.10	原案可決
14.9.18	41	工事請負契約の締結に関する件	建設	14.10.10	原案可決
14.9.18	42	工事請負契約の変更に関する件	建設	14.10.10	原案可決
14.9.18	43	財産の取得に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14.9.18	44	財産の取得に関する件	農政	14.10.10	原案可決
14.9.18	45	財産の取得に関する件	建設	14.10.10	原案可決
14.9.18	46	財産の取得に関する件	建設	14.10.10	原案可決
14.9.18	47	財産の取得に関する件	建設	14.10.10	原案可決
14.9.18	48	貸付金の償還の免除等に関する件	予算特別	14.10.10	原案可決
14.10.10	49	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		14.10.10	同意議決
14.10.10	50	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件		14.10.10	同意議決
14.10.10	51	北海道採用委員会委員の選任につき同意を求める件		14.10.10	同意議決

報 告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
14.9.18	1	平成13年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	14.10.10	継続審査
14.9.18	2	平成13年度北海道市町村振興基金の運用に関する件			報告のみ
14.9.18	3	平成13年度北海道土地開発基金の運用に関する件			報告のみ
14.9.18	4	平成13年度北海道美術品取得基金の運用に関する件			報告のみ
14.9.18	5	専決処分報告の件			報告のみ
14.9.18	6	専決処分報告の件			報告のみ
14.9.18	7	専決処分報告の件			報告のみ
14.9.18	8	専決処分報告の件			報告のみ
14.9.18	9	専決処分報告の件			報告のみ

第3回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
14.10.10	1	北海道議会会議規則の左横書きの実施等に関する規則案	伊藤 条一議員ほか13人	14.10.10	原案可決

決 議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
14.10.10	1	食品の安全性の確保に関する決議	原田 裕議員ほか5人	14.10.10	原案可決

意 見 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
14. 9.18	1	畑作物・野菜政策に関する意見書	本間 勲議員ほか12人	14. 9.18	原案可決
14. 9.18	2	北朝鮮による拉致事件の真相解明を求める意見書	加藤 唯勝議員ほか5人	14. 9.18	原案可決
14.10. 1	3	新たな米政策に関する意見書	本間 勲議員ほか12人	14.10. 1	原案可決
14.10.10	4	防衛庁を「省」に昇格することを求める意見書	和田 敬友議員ほか8人	14.10.10	原案可決
14.10.10	5	高速道路網の整備促進を求める意見書	原田 裕議員ほか4人	14.10.10	原案可決
14.10.10	6	国連を中心にした平和秩序を求める意見書	原田 裕議員ほか5人	14.10.10	原案可決
14.10.10	7	地方税財政制度改革に関する意見書	原田 裕議員ほか5人	14.10.10	原案可決
14.10.10	8	支援費制度の充実を求める意見書	萩原 信宏議員ほか12人	14.10.10	原案可決
14.10.10	9	北方四島周辺水域における安全操業に関する意見書	鰐谷 忠議員ほか12人	14.10.10	原案可決
14.10.10	10	原子力発電所における不正行為の全容解明と原子力行政の改善を求める意見書	星野 高志議員ほか16人	14.10.10	原案可決
14.10.10	11	北方四島入域に関する閣議了解等の徹底を求める意見書	瀬能 晃議員ほか13人	14.10.10	原案可決

会 議 案

会議案第1号 北海道議会議規則の左横書きの実施等に関する規則案

〔平成14年3定
伊藤 条一議員ほか13人提出
平成14年10月10日 原案可決〕

北海道議会議規則の左横書きの実施等に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、北海道議会議規則(昭和31年北海道議会告示第1号。以下「会議規則」という。)の形式を左横書きとすること等に関し必要な事項を定めるものとする。

(形式の変更)

第2条 会議規則の形式は、次に定めるところにより左横書きとする。

2 会議規則における右方はこの規則による改正後の会議規則(以下「改正後会議規則」という。)における上方とし、会議規則における上方は改正後会議規則における左方とする。

3 改正後会議規則における文字(符号を含む。以下この号において同じ。)の順序は、会議規則における文字の順序とする。

(用字及び用語の整理)

第3条 会議規則中次の表の上欄に掲げるものは、それぞれ同表の下欄に掲げるものに改める。

1 漢数字(熟語の一部として用いられているもの及び2の項に掲げるものを除く。)	アラビア数字
2 号番号として用いられている漢数字	左右を括弧で囲んだアラビア数字
3 促音として用いられている「っ」	「つ」
4 「あわせて」	「併せて」
5 動詞「こえる」の語幹「こ」	「超」

2 前項の規定によることが適当でないと認められるときは、議長が定めるところによる。

(議長への委任)

第4条 この規則の施行に関し必要な事項は、議長が定める。

附 則

この規則は、平成15年1月1日から施行する。

決 議 案

決議案第1号 食品の安全性の確保に関する決議

〔平成14年3定
原田 裕議員ほか5人提出
平成14年10月10日 原案可決〕

昨年発生したBSE、これに続く牛肉を初めとしたさまざまな食品の偽装表示、さらには、輸入食品の残留農薬問題や無登録農薬・失効農薬の使用など相次ぐ食品に関する不祥事の発覚により、消費者は、食品の安全性に対し大きな不安を抱くとともに、食品行政に対する不信感を高めている。

このため、道においては、本年四月に道産食品安全室を設置し、道産食品の安全・安心フードシステムの確立に向けた取り組みを進めているところである。

今後は、これらの取り組みに加え、道産食品はもとより輸入食品を含めたすべての食品の安全性を確保し、道民の食品に対する信頼を回復するための取り組みが求められている。

よって、北海道議会は、道民が食するすべての食品について、生産から加工・流通・消費までの全工程における安全性を確保するため、道民と一体となってあらゆる努力を重ねる決意を表明するものである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 書

意見案第1号 畑作物・野菜政策に関する意見書

〔平成14年3定
本間 勲議員ほか12人提出
平成14年9月18日 原案可決〕

本道の農業は、担い手の減少や高齢化、輸入品の増加による需給の緩和に伴う国内農産物価格の低迷、消費者の「食」に対する不信感の高まりなどから、極めて厳しい状況に直面しており、生産・流通両面における構造改革を積極的に推進し、競争力を強化することが喫緊に求められている。

特に、本道農業の重要な柱である畑作、野菜作が今後とも持続的に発展していくためには、国の確な諸施策の推進が不可欠である。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 畑作・野菜基本政策について

(1) WTO農業交渉における適切な国際規律について

農業の多面的機能や食料安全保障の重要性などに十分配慮した国際規律の確立に向けて国内での合意形成を図りながら、WTO農業交渉に確固たる姿勢で臨むとともに、国境措置の維持や国内支持政策における適切な規律を確保すること。

(2) 専門的な農業経営の安定対策について

農産物価格の低迷など、農業をめぐる環境が厳しさを増している中で、専門的な農業者が意欲を持って経営改善に取り組めるよう、実効ある経営所得安定対策の早期実現を図ること。

(3) 安全性確保対策について

「食」に対する消費者の信頼を回復するため、畑作物・野菜における安全性確保対策の充実及び検査、検疫体制等の整備を図ること。

(4) 資源循環型農業推進総合対策事業について

畑作地帯における連作障害や地力低下等に対処し、緑肥作物を組み入れた輪作体系の確立と耕畜連携による堆肥施用を通して環境と調和した持続的畑作農業を構築するため「資源循環型農業推進総合対策事業」の継続強化を図ること。

(5) 種苗法に基づく登録品種について

種苗法に基づく登録品種の権利侵害に対して、北海道で開発した迅速簡便な豆類のDNA鑑定技術が活用できるよう環境整備を図ること。

2 品目別政策について

(1) 麦政策の充実強化について

ア 麦政策について

「新たな麦政策大綱」の趣旨に沿った内麦優先の原則、努力した生産者が報われる仕組み及び需要と生産のミスマッチの解消等、政策の総合的な検証のもとで措置すること。

イ 平成十五年産麦作経営安定資金について

生産者の所得及び再生産の確保を図る観点から、現行水準を基本に決定すること。

ウ 麦価関連対策について

民間流通の定着、需給ミスマッチの解消及び品質向上の取り組みを支援するため、麦価関連対策を継続強化すること。

エ 流通コストへの助成措置について

民間流通の定着と生産者の負担軽減を図るため、流通コストへの助成措置を継続すること。

オ 安全な麦生産流通体制について

安全な国内産麦の生産、流通体制を確保するため、小麦のデオキシニバレノール (DON) 濃度と赤かび粒の混入率との相関性について早急に解明するとともに、簡易な検査手法の確立など、検査が円滑に行われるよう対策に万全を期すること。

カ 高品質・低コスト生産について

新品種の開発促進を図るとともに、生産基盤や収穫機械・乾燥調製貯蔵施設の整備など、生産体制を強化すること。

(2) 大豆政策の充実強化について

ア 大豆政策について

「新たな大豆政策大綱」の趣旨に沿った国産大豆の需要拡大及び努力した生産者が報われる仕組み等、政策の総合的な検証のもとで措置すること。

イ 平成十五年産大豆交付金について

生産者の所得確保や経営安定に十分配慮し、現行水準を基本に決定するとともに、農業経営基盤強化特別対策や高品質畑作大豆対策など、関連対策を継続強化すること。

ウ 大豆作経営安定対策について

販売価格の大幅な下落が農家経営を圧迫していることや、資金の収支が赤字となっていることから、仕組みの再構築を図ること。

エ 高品質・低コスト生産について

新品種の開発普及を図るとともに、生産基盤や収穫機械・乾燥調整貯蔵施設の整備など、生産体制を強化すること。

(3) てん菜政策の充実強化について

ア てん菜・てん菜糖政策について

「新たな砂糖・甘味資源作物政策大綱」の趣旨に沿った砂糖需要の確保や加糖調製品対策等、政策の総合的な検証のもとで措置すること。

イ 平成十五年産最低生産者価格について

生産者の所得の確保や経営安定に十分配慮し、現行水準を基本とするとともに、農業経営基盤強化特別対策については継続すること。

ウ 砂糖生産振興資金について

てん菜・てん菜糖のコスト削減に向けた生産性向上や関係者による協同した取り組みの促進に資するための支援を強化すること。

エ 国内産糖交付金単価について

製糖工場の製造実態に十分配慮し決定すること。

(4) バレイショ政策の充実強化について

ア 平成十五年産バレイショ原料基準価格及び平成十四年産バレイショでん粉買入基準価格について生産者の所得及び再生産の確保を図る観点から現行水準を基本とするとともに、農業経営基盤強化特別対策については継続すること。

イ でん粉原料用バレイショ生産安定化緊急対策事業について

バレイショの生産意欲の喚起を図り、合理的な輪作体系の確立及びバレイショでん粉の安定的な生産・供給体制を再構築するため、拡充強化すること。

ウ バレイショでん粉の需給安定について

でん粉抱き合わせ制度を適切に運用するとともに化工でん粉の輸入抑制のための適切な措置を講ずること。

エ でん粉工場の排水処理等環境対策について

でん粉工場の排水処理・悪臭防止技術を確立するとともに、環境対策を早期に実現すること。

(5) 野菜政策の充実強化について

ア 野菜の安定生産・安定供給対策について

輸入野菜の拡大、価格の低迷とその恒常化等、環境変化に即応した経営安定対策の構築に向け、さらなる野菜価格安定制度の充実強化を図ること。

イ 野菜需給調整対策について

野菜の需給動向に基づいた計画的な生産出荷を進めるため「重要野菜等需給調整事業」に係る対象品目の拡大や機動的に実施できるよう発動要件の見直しなど、緊急需給調整対策の充実を図ること。

ウ 輸入野菜対策について

国内における需給調整対策の充実にあわせて、秩序ある輸入の実現に向けた実効ある輸入抑制措置が図られる仕組みを確立すること。

エ 野菜の構造改革について

野菜の生産・流通コストの低減、省力化、高品質化等に向けた集出荷施設の再編整備や収穫・調整機械の導入など、産地の構造改革のための諸対策を強化すること。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣

各通

意見案第2号 北朝鮮による拉致事件の真相解明を求める意見書

平成14年3定
加藤 唯勝議員ほか5人提出
平成14年9月18日 原案可決

今般の日朝首脳会談において、北朝鮮の金正日総書記は、初めて日本人の北朝鮮による拉致問題の存在を認めた。その上で、拉致された日本人の安否については、八名の方々の死亡が確認されたと伝えられた。これが事実とすれば、極めて残念なことであり、痛恨の極みである。さらに、北朝鮮の国家としての行為は重大かつ許すことのできないことであり、強く抗議するものである。

政府におかれては、生存者について、早急に御家族との再会や本人の意思による帰国を実施させるとともに、亡くなったとされている方々については、事件の経緯やその後の行方など真相の全容解明に尽力することを強く求めるものである。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣

各通

意見案第3号 新たな米政策に関する意見書

平成14年3定
本間 勲議員ほか12人提出
平成14年9月18日 原案可決

北海道の稲作は、これまで生産性の高い水田農業経営の確立を目指し、国民に安心・安全な米を初めとする農産物を安定的に供給してきたところであるが、米価は、生産調整が強化される中においても回復せず、生産者の経営努力にも限界があり、多くの農家は、今後の水田農業の先行きに、大きな不安を抱いている状況にある。

特に、新たな米政策の検討に当たっては、我が国の食料供給基地としての役割を担っている本道のような主業農家を主体とする米の主産地に視点を当てた政策を実現することが不可欠である。よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 新たな米政策の基本的考え方

(1) 国が主体となった需給調整の実施

主要食料は、国民に安定的に供給される必要があることから、食料の安定供給に直接かわる米の需給調整については、今後とも、国の責務として主体的に実施すること。

(2) 主業農家に視点を当てた米政策の展開

新たな米政策については、将来にわたり、国民に食料を安定的に供給する役割を担う主業農家の役割や位置づけを明確にした中で、各種施策を集中的かつ重点的に実施すること。

特に、現在、検討が行われている「経営所得安定対策」については、米価の低迷が続いている実態を踏まえ、需給調整との関連にも配慮しつつ、主業農家の所得が確保される実効ある仕組みとして、早期に実施すること。

また、本対策が実施されるまでの間、現行の「稲作経営安定対策」にかわるものとして検討されている「当面の経営安定対策」については、「稲作経営安定対策」も含め、主業農家の経営安定が図られる対策を速やかに実施すること。

2 実効性のある新たな需給調整システム等の確立

(1) 生産量の的確な管理を可能とする水稲作付面積の配分

需要に見合った生産量の的確な管理を行うに当たっては、生産段階での明確な配分や確認を容易にするため、水稲作付面積での管理を基本とし、その確認については、衛星写真を活用するなど、正確性を確保すること。

(2) 米の主産地に考慮した水稲作付面積の配分

都道府県に対する配分については、需要動向のみならず、食料の安定供給や生産力の維持・確保の観点から、本道のような主業農家のウェイトが高い米の主産地に考慮した配分とすること。

(3) 需給調整参加者へのメリット措置の充実

需給調整参加者に対しては、各種メリット措置の実施により、現行水準を確保するとともに、需給調整実施の確認業務や助成体系など、そのシステムについては、簡素化を図ること。

また、その内容については、食料自給率の向上など、農業生産の振興に資することを基本に、全国画一ではなく、国土保全に向けたさまざまな取り組みに対する奨励制度や収量・品質の向上など、生産者の努力が報われる奨励制度などを創設すること。

(4) ミニマムアクセス米の削減等

ミニマムアクセス米は、加工用需要を中心に国産米の需要に影響を与えていることから、過剰なミニマムアクセス数量の大幅な削減と米を原料とする各種調製品の実効ある国境措置を図ること。

(5) 米備蓄の適切な運営

備蓄米については、豊作による過剰米など予期せぬ短期的需給変動を緩和させるよう一定の幅を持たせて運用を図るとともに、市場への影響を極力及ぼさない加工用や海外援助用等の方法で処理すること。

(6) 流通制度の見直しに係る米の安定供給体制の確立

自主流通計画を廃止する場合は、大幅な不作等の異常時はもとより平常時においても、年間を通じ、国民に米を安定的に供給できる仕組みを確立すること。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣

} 各通

意見案第4号 防衛庁を「省」に昇格することを求める意見書

平成14年3定
和田 敬友議員ほか8人提出
平成14年10月10日 原案可決

近年、国内外の諸情勢は、米国同時多発テロの生起に見られるように、テロ等の新たな脅威が現実化するとともに、日本近海における武装不審船の出没など、依然として予断を許さない状況が続いている。

このような状況の中で、日本は、世界平和への貢献を強く求められるなど、我が国における国防の重要性がますます増大している。

今般、政府においては、二十一世紀の社会に対応するため、昨年、中央省庁の大改革を行ったが、国防の重要性が唱えられる中においても、防衛庁はそのまま内閣の外局として位置づけられた。

主要各国では、国防組織は「省」となっており、専任の大臣が置かれているが、我が国においては防衛庁に国務大臣が置かれているものの、組織としては「内閣府の外局」にある。

我が国を取り巻く情勢は極めて厳しく、国の防衛の基本的な位置づけとして、防衛庁を「省」に昇格し、安全保障、危機管理に的確に対応する体制を構築するとともに、国際的にも積極的な役割を果たすことが必要と考える。

よって、国においては、防衛庁を防衛省に昇格するよう強く要望する。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣

} 各通

意見案第5号 高速道路網の整備促進を求める意見書

平成14年3定
原田 裕議員ほか4人提出
平成14年10月10日 原案可決

国の構造改革の論議が進む中で、行財政のあらゆる分野において、構造改革を進めていくことは当然であり、その見直しは果敢に行わなければならない。しかし、広大な面積を有し都市間距離も長く、人流も物流も自動車交通を利用する割合の高い北海道としては「道路関係四公団民営化推進委員会」の議論に注目せざるを得ない。

そもそも道路は道民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な施設であり、北海道の道路網の整備は中長期的な視野に立って体系的かつ計画的に整備が推進されるべきものである。

本道が、我が国における役割をしっかりと担うために、また、道内の圏域間交流・連携の強化、地域経済の活性化、救急医療・災害時の代替ルートの確保を図る上で、高速道路ネットワークの早期形成は、道政の最重要課題である。

本道の高速道路網整備は、これまで有料道路制度の下で全国料金プール制等を活用し、着実に整備が進められてきたものの道央圏を除いては、いまだ十分なネットワークを形成しているとは言えない状態にある。

道内各地域において高速道路の建設を待ち続けてきたにもかかわらず、この度の道路関係四公団民営化推進委員会の中間整理において、高速道路建設の凍結を含む再検討などが盛り込まれたことは誠に遺憾である。

よって、国においては、北海道の実情を十分に踏まえた上、引き続き整備に必要な財源を確保し、計画的かつ早期に整備が図られるよう次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

記

- 1 高速道路網の形成は国土政策の根幹にかかわるものであり、国の責任において計画的な整備を図ること。
- 2 高速道路はネットワークを形成して初めて期待される効果を発現しうるものであり、整備の再検討による建設中の高速道路の中止や凍結などはしないこと。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣
行政改革・規制改革担当大臣

} 各通

意見案第 6 号 国連を中心にした平和秩序を求める意見書

〔平成14年 3 定
原田 裕議員ほか 5 人提出
平成14年10月10日 原案可決〕

アメリカは、イラクによる大量破壊兵器の開発・貯蔵等が行われていることを理由に武力攻撃を示唆している。

もとより、国連憲章が武力行使を定めているのは、武力攻撃が発生した場合のみである。

よって、国においては、国際紛争の解決に関する国連の役割を重視する観点から、国連憲章に沿った平和秩序を確立する努力を尽くすことを強く要望する。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
外務大臣 }

意見案第 7 号 地方税財政制度改革に関する意見書

〔平成14年 3 定
原田 裕議員ほか 5 人提出
平成14年10月10日 原案可決〕

現下の地方財政は、長引く景気の低迷により税収が伸び悩んでいることに加え、数次にわたる国の景気・経済対策に伴い実施した公共事業や投資単独事業に係る地方債の償還費の増大等により、極めて厳しい状況にある。

一方、地方自治体は、国が法令等により基準を設定しているものや、実施を義務付けている施策の多くを担っているが、今後、地方分権のさらなる推進を図っていく中で、自主、自立的な財政運営の下、国民生活に直結する重要な仕事を行っていくためには、地方税財源の充実強化が不可欠である。

よって、国においては、国庫補助負担金、地方交付税、税源移譲を含む税源配分のあり方を三位一体で検討し、改革案を取りまとめるに当たっては、次の事項について十分配慮されるよう強く要望する。

記

- 1 国の関与の下で地方の財政支出が拘束される国庫補助負担金は真に必要なものに限定し、それ以外のものは廃止・縮小することとし、削減相当額は全額地方の一般財源として移譲すること。
- 2 所得税や消費税などの税源を国から地方へ移譲するなど、税収が安定的で、かつ、税源の偏在性が少ない地方税体系の構築を図ること。
- 3 税源を地方に移譲しても、税源の偏在による財政力格差は依然として存在することから、地

方交付税制度の持つ財政調整機能は引き続き堅持すること。

また、地方交付税制度の有する財源保障機能について、国の財政難を理由とする一方的な縮減は認めがたく、現に地方自治体が果たしている役割や、今後担うべき役割などを踏まえ、地方交付税総額の安定的確保を図ること。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣

} 各通

意見案第 8 号 支援費制度の充実を求める意見書

〔平成14年3定
萩原 信宏議員ほか12人提出
平成14年10月10日 原案可決〕

平成15年4月から、これまで「措置制度」で提供されてきた障害者（児）の福祉サービスが、一部を除いて「支援費制度」に移行する。

この制度は、障害者自身が施設やサービス事業者と契約を結んでサービスを受け、支援費が支給される制度であり、国は障害者（児）の「自己決定」や「自由な選択」が保障されるとしている。しかし、一方では、障害者（児）や家族、福祉施設などから、施設整備の遅れや利用による負担増の心配、施設経営への不安の声が上がっているのも事実である。

よって、国においては、支援費制度が障害者や家族、施設の願いにこたえ、福祉の後退とならないよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 障害者が「福祉サービスを自由に選択できる」よう基盤整備を急ぐこと。
- 2 サービス提供の市町村格差が広がらないようにすること。
- 3 利用者負担については、低所得者に十分配慮すること。
- 4 地方公共団体が制度を円滑に実施できるよう、十分な財政措置を講ずること。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

} 各通

意見案第9号 北方四島周辺水域における安全操業に関する意見書

平成14年3定
鯉谷 忠議員ほか12人提出
平成14年10月10日 原案可決

根室管内漁業関係者の長年の悲願であった北方四島周辺水域における安全操業は、平成7年に第1回の政府間交渉が開始されて以来、13回の交渉を経て平成10年2月に日ロ政府間で締結された「日本国政府とロシア連邦政府との間の海洋生物資源についての操業の分野における協力の若干の事項に関する協定」に基づき、民間協定により、平成10年10月から操業が開始されている。

この協定に基づく操業は、地域経済の発展、根室海峡の操業秩序の確立に寄与するとともに、今日まで日ロ友好関係の発展に大きな役割を果たしているところである。

しかし、昨年11月に行われた2002年の操業条件を決める交渉において、初めてスケトウダラ漁獲枠が削減されたことや、ロシアとの経済協力のあり方が論議されていることなどから、関係漁業者にとっては、来年度以降の操業に大きな不安を抱いているところである。

よって、国においては、今後とも北方四島周辺水域における安全操業の枠組みを堅持するとともに、本道漁業者による安定的な操業の継続を図るよう強く要望する。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井 芳 秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

} 各通

意見案第10号 原子力発電所における不正行為の全容解明と原子力行政の改善を求める意見書

平成14年3定
星野 高志議員ほか16人提出
平成14年10月10日 原案可決

先般、東京電力の原子力発電所における点検・補修作業結果記録に、事実の隠ぺいや虚偽記載など、不正な取り扱いを行っていた事件が発覚したが、このことは同じく原子力発電所が立地する住民として、誠に遺憾であり強い憤りを感じている。

今回の事件について、東京電力の社内調査結果は、隠ぺいが長年にわたり組織的に行われてきたことを認め、さらに社内のチェック体制が十分機能できなかったとして、今後、情報公開と透明性の確保や社内監査の強化、企業倫理の徹底等、全社を挙げての再発防止対策に前向きに取り組むこととしているが、地域住民の不信は根深く、失墜した信頼関係の修復には、事業者のみならず、関係機関の多くの努力が必要である。このような事態を招いた原子力安全・保安院の責任も大きいと

言わざるを得ない。

国際原子力機関は、原子力発電の推進機関と規制機関の分離独立を求めているが、今回の事件を機に我が国の規制行政の機能や体制の不十分さが明らかとなった。

よって、国においては、事件の再発防止のため全容の徹底解明を行うとともに、原子力発電に対する国民の信頼回復に向けて、原子力行政を改善し、安全確保対策について万全を期されるよう強く要望する。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣 } 各通

意見案第11号 北方四島入域に関する閣議了解等の徹底を求める意見書

〔平成14年3定
瀬能 晃議員ほか13人提出
平成14年10月10日 原案可決〕

本年、日本の民間団体が、北方領土問題の解決までの間、北方四島への入域は行わないよう国民に要請した閣議了解を無視し、サハリン州を経て北方四島の国後島に入域するという極めて遺憾な出来事が発生したところであり、また、近年、他にも類似の事例が散発している。

国民がロシア連邦の不法占拠下にある北方四島に入域する際に、ロシアが管轄権を行使していることを前提とする行為を国民が行うことは、北方四島が我が国固有の領土であるにもかかわらず、あたかもロシア連邦の領土であるがごとく入域することとなり、北方領土の返還を求める国民の総意や国会の関係諸決議、政府の政策と相入れないものである。

また、このことは、元島民を初め関係者の永年にわたる北方領土返還要求運動の努力を踏みにじるものであり、北方領土を行政区域とする北海道として看過し得ない問題である。

よって、国においては、北方領土入域に関する実態把握に努めるとともに、閣議了解と日口間の合意について、改めて実効性のある徹底した措置を講ずるよう強く要望する。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
沖縄及び北方対策担当大臣 } 各通

請 願 ・ 陳 情

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
133	苫小牧公立高等学校の間口削減に反対し、一学級の生徒数の見直しを求める件	苫小牧PTA連合会 会長 佐々木 正明	文 教	継続審査
134	公立高等学校の学級削減を行わず、小中高三十人以下学級の早期実現を求める件	高等学校教職員センター 石川 一美	文 教	継続審査
135	公立高等学校の学級削減を行わず、小中高三十人以下学級の早期実現を求める件	帯広市南町 野坂 武秀	文 教	継続審査
136	LD（学習障害児）児等への指導支援に関する件	北海道LD親の会連絡協議会 会長 橋本 紀美子	文 教	継続審査
137	「支援費制度」導入による障害者施策の充実を求める件	障害者の生活と権利を守る北海道 連絡協議会 会長 片石 松蔵 外1人	保健福祉	継続審査
138	北海道紋別北高校の学級削減に反対し、小中高三十人以下学級の早期実現を求める件	北海道高教組紋別北高分会 書記長 上西 亮	文 教	継続審査
139	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高三十人以下学級の早期実現を求める件	静内郡静内町 林 保彦	文 教	継続審査
140	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高三十人以下学級の早期実現を求める件	沙流郡平取町 佐藤 拓子	文 教	継続審査
141	函館工業高等学校の学級削減を撤回し、三十人以下学級の実現を求める件	函館工業高等学校同窓会長 坂本 修康	文 教	継続審査
142	函館工業高等学校の学級削減を撤回し、三十人以下学級の実現を求める件	函館工業高等学校PTA会長 野村 俊治	文 教	継続審査
143	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高三十人以下学級の早期実現を求める件	登別市片倉町 平賀 照美	文 教	継続審査
144	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高三十人以下学級の早期実現を求める件	高教組森高校分会 下間 隆雄	文 教	継続審査
145	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高三十人以下学級の早期実現を求める件	北見市北一条 佐藤 陽一	文 教	継続審査
146	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高三十人以下学級の早期実現を求める件	旭川市永山町 岡山 光志	文 教	継続審査
147	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高三十人以下学級の早期実現を求める件	旭川市永山 近藤 幸雄	文 教	継続審査
148	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高三十人以下学級の早期実現を求める件	高教組岩見沢西高分会 常松 緑	文 教	継続審査
149	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高三十人以下学級の早期実現を求める件	両館市桔梗町 大地 博	文 教	継続審査
150	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高三十人以下学級の早期実現を求める件	北海道高教組紋別北高分会 書記長 上西 亮	文 教	継続審査
151	北電泊原子力発電所三号機の建設中止を求める件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 大地 巖 外46件	産炭地域振興 ・エネルギー 問題調査特別	継続審査
152	北電泊原子力発電所三号機建設と「プルサーマル」導入計画の中止を求める件	原発問題全道連絡会 代表委員 斎藤 敏夫 外127件	産炭地域振興 ・エネルギー 問題調査特別	継続審査
153	北海道北見緑陵高校の学級削減を撤回し、三十人以下学級の早期実現を求める件	北見市北一条 佐藤 陽一	文 教	継続審査
154	道立病院等への医療ソーシャルワーカーの配置促進についての件	北海道医療ソーシャルワーカー協会 会長 青木 常雄	保健福祉	採 択
155	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育条件の改善のための私学助成を拡充することを求める件	札幌市中央区 外岡 学	文 教	継続審査

陳 情

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 員 託 会	審 査 の 結 果
73	「ペイオフ全面解禁」延期と地方自治体の公金預金を「ペイオフ」対象から除外し、全額保護する意見書の提出を求める件	北海道中小企業同友会 代表理事 三神 純一	経 済	継続審査
74	北朝鮮の工作船や潜水艦を撃沈するための件	兵庫県西宮市 黒坂 真	経 済	継続審査
75	札幌市（石狩第一学区から第七学区）公立高等学校の「間口削減」に反対する件	ゆきとどいた教育をすすめる札幌・石狩連絡会 会長 赤坂 正信	文 教	継続審査
76	北海道小樽工業高等学校建築科・土木科の募集停止の白紙撤回を求める件	道立小樽工業高校同窓会 会長 田中 惣平	文 教	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○9月11日(水) 開議 午後1時36分
散会 午後1時39分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 第3回定例会について
 - 招集日を9月18日とする。
 - 会期は23日間とする。
 - 総務部長から、提出予定案件について説明。
 - 日程について次のとおり進める。

[第3回定例会]

9月18日	本会議
9月19日～9月23日	休会
9月24日～9月25日	本会議(代表質問)
9月26日	本会議(代表・一般質問)
9月27日	本会議(一般質問)
9月28日～9月29日	休会
9月30日	本会議(一般質問)
10月1日	本会議(一般質問、予算 ・決算特別委員 会設置)
10月2日～10月9日	休会
10月10日	本会議
- 代表質問について
 - 順位は、自民、民主、共産、公明、道民の順とする。
 - 各会派の発言時間使用状況について報告。
- 企業会計決算特別委員会の審議状況について
 - 前会より継続審査中の報告第34号ないし第36号については、8月2日の委員会において、いずれも意見を付し認定議決と決定し、それぞれ審査を終了したことを報告。
 - 招集日の本会議において委員長報告を行い議決する。
- 議場コンサートについて
 - 配付の実施要領案のとおり、9月18日の12時から実施する。
- 道外調査について
 - 別紙配布の報告書のとおり実施したことを報告。

○9月17日(火) 開議 午前10時30分
散会 午前10時34分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 提出議案の事前説明について
 - 総務部長から、提出議案について説明。
- 代表質問について
 - 通告は、9月20日正午までとする。
- 一般質問について
 - 順位は従来例(十分比方式)による。
 - 8番目と10番目については、道民及び共産が同率のため、2会派において調整し、結果を後日報告する。
 - 通告は9月24日正午までとする。
- 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - 委員会構成及び正副委員長の配分については、配布の協議事項記載のとおりとする。
 - 委員名簿は、9月27日正午までに提出する。
- 議員派遣について
 - 別紙のとおり議長が派遣決定したことを報告。
 - 本件は招集日の本会議において報告する。
- 休会について
 - 議案調査のため9月19日から20日までの本会議を休会し、24日再開する。
- 9月18日の本会議議事順序について
 - 明日の本委員会において協議する。

○9月18日(水) 開議 午前11時4分
散会 午前11時7分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 議員の辞職願について
 - 東国幹議員(自民)から議長に対し辞職したい旨の申し出があったことを報告。
 - 本日の本会議で辞職許可する。
- 所属議員数について
 - 東議員の辞職に伴い、各派所属議員数が自民54人、民主33人、道民6人、共産6人、公明5人、道政1人となったことを報告。
- 議席について
 - 東議員の辞職に伴う議席については空席とする。
- 意見案の取り扱いについて

- ・意見案第1号及び第2号の提出があり、本日の本会議で議決する。
- 5 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
 - 6 傍聴規則の一部改正について
 - ・身体障害者補助犬法の施行に伴い別紙のとおり取り進める。

○9月24日（火） 開議 午後零時39分
散会 午後零時41分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 元議員の逝去について
 - ・村田雄平氏の逝去（根室支庁選出、第22期～第23期、9月22日逝去）について報告。
- 2 代表質問の通告について
 - ・通告（5名）について報告。
- 3 代表質問の進め方について
 - ・本日1名、9月25日3名、9月26日1名とする。
- 4 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 5 傍聴席における手話通訳について
 - ・本日実施されることを報告。

○9月25日（水） 開議 午前9時39分
散会 午後3時53分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 竹内英順議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備に時間を要する旨の発言。
 - ・本日の本会議は、いったん開会し、休憩にする。（午前9時40分休憩、午後3時51分再開）
 - ・総務部長から、答弁準備が整った旨の発言。
 - ・本日の本会議は、竹内議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
- 2 代表質問の進め方について
 - ・本日は1番の継続のみ行い、26日3名、27日1名とする。
- 3 一般質問について
 - ・通告（17名）について報告。
 - ・十分比方式により同率となった8番目と10番

目については、8番道民、10番共産となったことを了承。

- ・個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
 - ・一般質問の進め方については、改めて協議する。
- 4 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○9月26日（木） 開議 午前9時43分
散会 午後4時9分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 代表質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- 2 本日の本会議について
 - ・代表質問3名行う。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。（午前9時44分休憩、午後4時8分再開）
- 4 沢岡信広議員（民主）の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備に時間を要する旨の発言。
 - ・本日の本会議は、このまま延会とする。

○9月27日（金） 開議 午前9時40分
散会 午後1時47分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 沢岡信広議員（民主）の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備に時間を要する旨の発言。
 - ・本日の本会議は、いったん開会し、休憩にする。（午前9時41分休憩、午後1時46分再開）
 - ・総務部長から、答弁準備が整った旨の発言。
 - ・本日の本会議は、沢岡議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
- 2 代表質問の進め方について
 - ・本日は2番の継続と3番を行い、30日2名行う。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○9月30日(月) 開議 午後1時19分
散会 午後1時21分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 本日の本会議について
 - ・代表質問2名行う。
- 2 一般質問の進め方について
 - ・10月1日に7名行い、その後の進め方については改めて協議する。
 - ・通告内容等の変更について了承。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○10月1日(火) 開議 午前10時32分
散会 午前10時36分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 意見案の取り扱いについて
 - ・意見案第3号の提出があり、本日の本会議で議決する。
- 2 一般質問の進め方並びに今後の日程について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日6名、2日5名、3日4名行う。
 - ・次のとおり日程を変更する。

[第3回定例会]

10月1日～10月2日 本会議(一般質問)
10月3日 本会議(一般質問、予算
・決算特別委員
会設置)

10月4日～10月9日 休会

10月10日 本会議

- ・農政委員長、矢野議員の中央折衝に係る本日の午後及び2日の本会議欠席を了承。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○10月2日(水) 開議 午前10時1分
散会 午前10時3分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 本日の本会議について
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。

- ・一般質問5名行う。
- 2 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○10月3日(木) 開議 午前10時5分
散会 午前10時8分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 総合開発調査特別委員の補欠選任について
 - ・高木繁光議員(自民)を本日の本会議で補欠選任する。
- 2 本日の本会議について
 - ・一般質問3名行う。
- 3 予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会について
 - ・本日の一般質問終了後、設置する。
 - ・配付資料のとおり委員配分を決定。
 - ・配布名簿のとおり委員を選任することを了承。
- 4 議案の各委員会付託について
 - ・事務局長説明のとおり付託する。
- 5 休会の決定について
 - ・各委員会付託議案審査のため4日及び7日から9日の本会議を休会する。
- 6 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○10月10日(木) 開議 午後3時33分
散会 午後7時55分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算特別委員会は議了したが、常任委員会、特別委員会及び決算特別委員会は終了していないことを報告。
 - ・本日の本会議は、いったん開会し会議時間を延長して休憩とする。
(午後3時34分休憩、午後7時55分再開)
- 2 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・報告第1号を除き、すべて議了した旨報告。
- 3 閉会中継続審査を要する議案について
 - ・決算特別委員会において審査中の報告第1号については、本日の委員会において継続審査することに決定したことを報告。

- 4 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日の本会議において議決する。
- 5 会議案の取扱いについて
 - ・「会議規則の左横書きの実施等に関する規則案」について、会議案として提出し、本日の本会議において議決する。
- 6 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 7 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第4号ないし第11号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 8 請願の審査について
 - ・保健福祉委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議において議決する。
- 9 請願の特別委員会付託について
 - ・請願第151号及び第152号を本日の本会議において産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査とする。
- 10 議員の海外調査について
 - ・次の議員から、議長に対し別紙配付の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
加藤 唯勝（自民） 本間 勲（自民）
 - ・海外調査派遣申請書のとおり派遣を認める。
- 11 議員派遣の件について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議で議決する。
- 12 本委員会に付託されている陳情について
 - ・閉会中継続審査を申し出る。
- 13 閉会中継続調査の申出について
 - ・閉会中継続調査を申し出る。
- 14 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 15 次回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、第4回定例会招集予定日について、11月27日（水）を予定している旨の発言があり、これを了承。

常 任 委 員 会

総務委員会

○8月6日(火) 開議 午後2時35分
散会 午後4時15分
第10委員会室
委員長 川村 正(自民)

一 般 議 事

- ① 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長から、北海道産業廃棄物循環促進税条例(仮称)素案について報告。
- ③ 札幌医科大学事務局長から、B型劇症肝炎症例の経過等について報告。
日下太郎委員(民主)及び花岡ユリ子委員(共産)から質疑
- ④ 札幌医科大学事務局長から、岩見沢緑仁会病院に対する医師免許名義貸しの経過等について報告。
日下太郎委員(民主)及び花岡ユリ子委員(共産)から質疑
(関連して、高木繁光委員(自民)から質疑)
- ⑤ 総合企画部長から、北海道本人確認情報保護審議会の設置について報告。
高木繁光委員(自民)、日下太郎委員(民主)及び花岡ユリ子委員(共産)から質疑
- ⑥ 湯佐利夫委員(自民)から質疑
(1) 北海道行政基本条例(仮称)について

○9月3日(火) 開議 午後1時54分
散会 午後2時43分
第10委員会室
委員長 川村 正(自民)

一 般 議 事

- ① 北海道行政基本条例(仮称)に係る委員会協議会の開催について決定。
- ② 総務部長から、北海道条例の左横書きの実施等に関する条例(仮称)素案の概要について報告。
- ③ 岩本剛人委員(自民)から質疑
(1) 産業廃棄物循環促進税条例について
- ④ 日下太郎委員(民主)から質疑
(1) 産業廃棄物循環促進税について
- ⑤ 花岡ユリ子委員(共産)から質疑

(1) 産業廃棄物循環促進税について
○9月17日(火) 開議 午前11時19分
散会 午後零時35分
第10委員会室
委員長 川村 正(自民)

一 般 議 事

- ① 総務部長及び総合企画部長から、平成14年第3回定例会提出予定案件について事前説明。
- ② 総務部長から、北海道産業廃棄物循環的利用促進税条例(仮称)素案の見直し案について報告。
- ③ 札幌医科大学事務局長から、名義貸し実態調査報告書について報告。
花岡ユリ子委員(共産)から質疑
- ④ 総務部長から、道財政の展望のローリングについて報告。
- ⑤ 総務部長から、施設整備方針(案)について報告。
- ⑥ 入札指導監察監から、平成13年度入札制度改善白書について報告。
- ⑦ 総務部長、総合企画部長及び警察本部警務部長から、平成14年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
- ⑧ 花岡ユリ子委員(共産)から質疑
(1) 日高横断道の政策評価について

○10月10日(木) 開議 午後4時1分
散会 午後4時58分
第10委員会室
委員長 川村 正(自民)

付託案件の審査

- 議案第5号
北海道条例の左横書きの実施等に関する条例案
(原案可決)
- 議案第6号
北海道税条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第9号
北海道立青函トンネル記念館条例を廃止する条例案
(原案可決)
花岡ユリ子委員(共産)から質疑

一 般 議 事

- ① 平成14年度北海道原子力防災訓練に関する現地調査の実施を決定。

- ② 総合防災対策室長から、泊発電所補助ボイラーに係る異常時の報告について報告。
- ③ 総務部長から、北海道核燃料税の更新の方針について報告。
- ④ 総務部長から、産業廃棄物対策等に係る検討懇話会について報告。
- ⑤ 人事委員会事務局長から、平成14年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告について説明。
西本美嗣委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑及び指摘
- ⑥ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑦ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑧ 日下太郎委員（民主）から質疑
(1) 関与団体の見直しについて

環境生活委員会

- 8月6日（火） 開議 午後1時37分
散会 午後2時21分
第3委員会室
委員長 村井 宣夫（道民）

一般議事

- ① 平成15年度国費予算要望・提言事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 柿木克弘委員（自民）から質疑
(1) 移入種対策について
- ③ 木村峰行委員（民主）から質疑
(1) 肉骨粉の焼却体制について
(2) 産業廃棄物の適正処理対策について
- ④ 新野至都子委員（共産）から質疑
(1) PCB廃棄物の処理について

- 9月3日（火） 開議 午後2時59分
散会 午後3時50分
第3委員会室
委員長 村井 宣夫（道民）

一般議事

- ① 環境生活部長から、平成13年度ダイオキシン類環境調査結果及び事業者による自主測定結果について報告。
- ② 柿木克弘委員（自民）から質疑
(1) 廃棄物問題について

- ③ 新野至都子委員（共産）から質疑
(1) ごみゼロ・プログラム北海道について

- 9月17日（火） 開議 午前11時16分
散会 午前11時53分
第3委員会室
委員長 村井 宣夫（道民）

一般議事

- ① 環境生活部長から、平成14年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 環境生活部長から、平成14年環境の状況等に関する年次報告について説明。
- ③ 平成14年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
佐々木隆博委員（民主）から意見
- ④ 木村峰行委員（民主）から質疑
(1) ダイオキシン類対策について

- 10月10日（木） 開議 午後3時57分
散会 午後4時10分
第3委員会室
委員長 村井 宣夫（道民）

副委員長の補充選任

- ① 東国幹副委員長（自民）の議員辞職に伴い、柿木克弘委員（自民）を副委員長に選任。
- ② 柿木克弘委員（自民）の副委員長選任に伴い、水城義幸委員（自民）を理事に選出。

一般議事

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 新野至都子委員（共産）から質疑
(1) 産業廃棄物最終処分場の設置について

保健福祉委員会

- 8月6日（火） 開議 午後1時35分
散会 午後1時40分
第7委員会室
委員長 萩原 信宏（共産）

一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成14年度サハリン地域（樺太）墓参について説明。

○9月3日(火) 開議 午後1時50分
散会 午後2時11分

第7委員会室
委員長 萩原 信宏(共産)

一般議事

① 保健福祉部長から、医療法人緑仁会病院について報告。
遠藤連委員(自民)から質疑

○9月17日(火) 開議 午前11時12分
散会 午前11時22分

第7委員会室
委員長 萩原 信宏(共産)

一般議事

① 保健福祉部長から、平成14年第3回定例会提出予定案件について説明。
② 保健福祉部長から、平成14年度関与団体点検評価における中間報告について報告。

○10月10日(木) 開議 午後3時53分
散会 午後4時5分

第7委員会室
委員長 萩原 信宏(共産)

付託案件の審査

議案第7号

北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第8号

北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

萩原信宏委員長(共産)から、議案第7号及び第8号について反対意見

請願・陳情の審査

請願第154号

道立病院等への医療ソーシャルワーカーの配置促進についての件 (採択)

一般議事

① 支援費制度の充実を求める意見案の発議を決定。
② 支援費制度の充実を求める意見案に関する中央折衝の実施を決定。
③ 北霊碑慰霊祭参列について決定。
④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

経済委員会

○8月6日(火) 開議 午後1時40分
散会 午後2時33分

第8委員会室
委員長 高橋由紀雄(民主)

一般議事

① 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 経済部長から、北海道市場買受人協会問題について報告。
③ 産業政策推進室長から、構造改革特区をめぐる動きについて報告。
原田裕委員(自民)、三津丈夫委員(民主)及び西村慎一委員(道民)から質疑。

○9月3日(火) 開議 午後1時45分
散会 午後2時23分

第8委員会室
委員長 高橋由紀雄(民主)

一般議事

① 経済部長から、オホーツク圏地域食品加工技術センターの運営について報告。
② 産業政策推進室長から、構造改革特区に係る道の提案について報告。
齊藤博委員(民主)から質疑
③ 原田裕委員(自民)から質疑
(1) 石狩湾新港地域の開発について

○9月17日(火) 開議 午前11時16分
散会 午前11時43分

第8委員会室
委員長 高橋由紀雄(民主)

一般議事

① 経済部長から、平成14年第3回定例会提出予定案件について説明。
② 経済部長及び企業局長から、平成14年度関与団体点検評価における中間報告について説明。
③ 経済部長から、石狩湾新港地域の振興方策に関する基本方向について説明

○10月10日（木） 開議 午後3時50分
散会 午後3時52分
第8委員会室
委員長 高橋由紀雄（民主）

一般議事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

農政委員会

○8月6日（火） 開議 午後1時35分
散会 午後2時10分
第6委員会室
委員長 本間 勲（自民）

一般議事

- ① 平成15年度農業関係国費予算及び死亡牛のBSE検査に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農業事情に関する道内調査に引き続き帯広市で開催される第30回国際農業機械展に出席することを了承。
- ③ 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
吉野之雄委員（民主）から質疑
- ④ 農政部長から、道産食品「安全・安心フードシステム」推進方針（案）について説明。
加藤唯勝委員（自民）、釣部勲委員（自民）、吉野之雄委員（民主）及び神戸典臣委員（自民）から質疑

○9月3日（火） 開議 午後2時30分
散会 午後4時
第6委員会室
委員長 本間 勲（自民）

一般議事

- ① 農業事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 第30回国際農業機械展の出席報告を了承。
- ③ 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
- ④ 農政部長から、平成15年度農業関係国費予算概算要求について報告。
- ⑤ 農政部長から、「農村再生特区」の提案について報告。

釣部勲委員（自民）、池本柳次委員（民主）、布川義治委員（道政）及び吉野之雄委員（民主）から質疑

⑥ 釣部勲委員（自民）から質疑

(1) 産廃税について

⑦ 吉野之雄委員（民主）から質疑

(1) 無登録農業について

○9月17日（火） 開議 午前11時15分
散会 午後零時35分
第6委員会室
委員長 本間 勲（自民）

一般議事

- ① 畑作物・野菜政策に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を了承。
- ② 農政部長から、平成14年第3回定例会提出予定案件について説明。
釣部勲委員（自民）から質疑
- ③ 農政部長から、道産食品「安心・安全フードシステム」推進方針について報告。
- ④ 農政部長から、牛海綿状脳症の経過と今後の対応について報告。
- ⑤ 農政部長から、平成14年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
吉野之雄委員（民主）から質疑
- ⑥ 加藤唯勝委員（自民）から質疑
(1) 新たな米政策の対応について
- ⑦ 吉野之雄委員（民主）から質疑
(1) 農協の独禁法適用除外問題について
(2) 生産資材価格調査とその後について

○9月30日（月） 開議 午前11時40分
散会 午前11時45分
第6委員会室
委員長 本間 勲（自民）

一般議事

- ① 新たな米政策に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を了承。

○10月10日（木） 開議 午後3時55分
散会 午後4時20分
第6委員会室
委員長 本間 勲（自民）

付託案件の審査
議案第10号

土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第11号
畑地帯総合土地改良事業(営農用水)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第12号
畑地帯総合土地改良事業(緊急整備型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第13号
畑地帯総合土地改良事業(担い手育成型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)
議案第14号
畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)
議案第15号
畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型(単独土層改良))に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第16号
畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型(単独営農用水))に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第17号
土地改良総合整備事業(担い手育成型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)
議案第18号
土地改良総合整備事業(担い手支援型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第19号
草地基盤整備事業(公共牧場整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第20号
ため池等整備事業(河川工作物応急対策)に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)
議案第21号
農地保全整備事業(中山間地域総合農地防災)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第22号
中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第23号
田園空間整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第24号

農村総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第25号
農村振興総合整備事業(田園居住空間)に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)
議案第26号
農村振興総合整備事業(地域環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)
議案第27号
農村振興総合整備事業(地域資源循環管理)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第28号
地域用水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第29号
広域営農団地農道整備事業(農道環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第30号
一般農道整備事業(集落間農道整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第31号
一般農道整備事業(農道環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第32号
農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第33号
道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第43号
財産の取得に関する件 (原案可決)
議案第44号
財産の取得に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 新たな米政策及び畑作物・野菜政策に関する中央折衝の概要報告を了承。
- ② 農政部長から、農作物の生育状況について報告
- ③ 農政部長から、平成15年産畑作物価格等の決定について報告。
- ④ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査をするこ

とを決定。

⑥ 前田康吉委員（自民）から質疑

- (1) タマネギの廃棄問題について
（関連して吉野之雄委員（民主）から質疑）

水産林務委員会

○8月6日（火） 開議 午後1時37分
散会 午後2時48分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠（民主）

一般議事

- ① 平成15年度水産林業関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 水産林務部長から、余市ダムで採捕された「ブラックバス」について報告。
河野光彦委員（民主）及び石寺廣二委員（自民）から質疑
③ 中川隆之委員（自民）から質疑
（1）沖合底びき網漁業について
④ 日高令子委員（共産）から質疑
（1）メバル類の栽培漁業の推進について
⑤ 井上真澄委員（道民）から質疑
（1）オホーツク沿岸における貝毒の発生について

○9月3日（火） 開議 午後1時43分
散会 午後3時05分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠（民主）

一般議事

- ① 第13回緑の少年団全国大会への参加概要の報告を了承。
② 水産林務部長から、平成15年度水産・林業関係国費予算の概算要求について説明。
③ 水産林務部長から、森林クラスター特区構想について説明。
喜多龍一委員（自民）から質疑
④ 水産林務部長から、ロシア漁船の寄港問題について報告。
岡谷繁勝委員（民主）、喜多龍一委員（自民）及び井上真澄委員（道民）から質疑
⑤ 水産林務部長から、余市ダムで採捕された「ブラックバスの稚魚」について報告。
日高令子委員（共産）から質疑
⑥ 中川隆之委員（自民）から質疑

(1) 沖合底びき網漁業について

○9月17日（火） 開議 午前11時15分
散会 午前11時58分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠（民主）

一般議事

- ① 水産林務部長から、平成14年第3回定例会提出予定案件について説明。
② 水産林務部長から、平成14年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
喜多龍一委員（自民）から質疑
③ 中川隆之委員（自民）から質疑
（1）沖合底びき網漁業について
④ 石井孝一委員（自民）から質疑
（1）EUのホタテ問題について

○10月10日（木） 開議 午後4時
散会 午後4時45分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠（民主）

付託案件の審査

議案第4号
北海道森林整備地域活動支援基金条例案
（原案可決）

議案第34号
水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

議案第35号
林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

議案第36号
林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

一般議事

- ① 北方四島周辺水域における安全操業を求める意見案の発議を決定。
② 北方四島周辺水域における安全操業を求める意見書に関する中央折衝の実施を決定。
③ 水産林務部長から、台風21号による水産・林業関係被害に状況について報告。
喜多龍一委員（自民）から質疑
④ 水産林務部長から、小型さんま漁船の船形の適正化について報告。

井上真澄委員(道民)及び石寺廣二委員(自民)から質疑

- ⑤ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑦ 日高令子委員(共産)から質疑
 - (1) ブラックバス対策について

建設委員会

○8月6日(火) 開議 午後1時36分
散会 午後2時5分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

一般議事

- ① 「道路整備に関する意見書」に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成15年度建設関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 北海道道路利用者会議等の中央要請の実施概要の報告を了承。
- ④ 建設部長から、北海道都市計画マスタープランの概要について説明。
- ⑤ 建設部長から、北海道住宅供給公社平成14年度第1四半期経営状況等について説明。
- ⑥ 山根泰子委員(共産)から質疑
 - (1) 島田建設への発注状況と天下りについて
 - (2) あつまりリゾートについて
 - (3) 建設リサイクル法について

○9月3日(火) 開議 午後1時42分
散会 午後2時15分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

一般議事

- ① 全国道路利用者会議への出席を決定。
- ② 建設部長から、平成15年度建設関係国費予算に関する概算要求について説明。
山根泰子委員(共産)から質疑
- ③ 建設部長から、道立八雲広域公園におけるPFIの導入について報告。
小野寺勇委員(自民)及び山根泰子委員(共産)から質疑
- ④ 山根泰子委員(共産)から質疑

(1) あつまりリゾート開発問題について

○9月17日(火) 開議 午前11時13分
散会 午前11時30分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

一般議事

- ① 建設部長から、平成14年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 建設部長から、平成14年度関与団体点検評価における中間報告について報告。

○10月10日(木) 開議 午後3時55分
散会 午後4時12分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

付託案件の審査

- 議案第37号
公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第38号
流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第39号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第40号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第41号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第42号
工事請負契約の変更に関する件 (原案可決)
山根泰子委員(共産)から質疑
- 議案第45号
財産の取得に関する件 (原案可決)
- 議案第46号
財産の取得に関する件 (原案可決)
- 議案第47号
財産の取得に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 全国道路利用者会議への出席の概要の報告を了承。
- ② 道路関係四公団民営化推進委員会「一日委員会イン仙台」への参加を決定。

- ③ 高速道路網の整備促進を求める意見（案）に係る中央折衝の実施を決定。
- ④ 全国道路利用者会議全国大会への出席を決定
- ⑤ 道路整備の促進を求める全国大会への出席及び中央要請の実施を決定。
- ⑥ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑦ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文教委員会

- 8月6日（火） 開議 午後1時37分
散会 午後2時25分
第9委員会室
委員長事故のため
副委員長 西田 昭紘（民主）

一般議事

- ① 文教事情に関する道内外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 蝦名大也委員（自民）から質疑
 - (1) 学習障害児（LD）に対する指導体制の充実について
 - (2) 道立美術館等の活性化について
- ④ 大橋晃委員（共産）から質疑
 - (1) 有朋高校の改築について

- 9月3日（火） 開議 午後2時49分
散会 午後5時16分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄（自民）

一般議事

- ① 教育長、企画総務部参事及び小中・特殊教育課参事から、平成15年度公立高等学校適正配置計画案及び平成15年度公立特殊教育諸学校配置計画案について説明。
蝦名大也委員（自民）、佐々木恵美子委員（民主）、久田恭弘委員（自民）及び大橋晃委員（共産）から質疑
- ② 企画総務部長から、本庁・本部間の確認書等の是正について報告。
- ③ 企画総務部長から、平成5年度から平成13年度までの全道（小樽市を除く）における少人数

指導の実施状況調査について報告。

- 大橋晃委員（共産）から質疑
- ④ 久田恭弘委員（自民）から質疑
 - (1) 有朋高等学校の移転改築等について
- ⑤ 荒島仁委員（公明）から質疑
 - (1) 北海道における定時制高等学校について

- 9月17日（火） 開議 午前11時21分
散会 午前11時31分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄（自民）

一般議事

- ① 企画総務部長から、平成14年第3回定例会提出予定案件について事前説明。
- ② 企画総務部長から、平成14年度関与団体点検評価における中間報告について報告。

- 10月10日（木） 開議 午後3時55分
散会 午後4時31分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄（自民）

一般議事

- ① 企画総務部長から、平成15年度公立高等学校適正配置計画及び平成15年度公立特殊教育諸学校配置計画について説明。
久田恭弘委員（自民）及び大橋晃委員（共産）から質疑
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○8月7日(水) 開議 午前11時27分
散会 午前11時57分
第1委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)

- ① 平成15年度国費予算に係る中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総合企画部長から、離島振興法の一部を改正する法律について報告。
大橋晃委員(共産)、佐藤英道委員(公明)及び喜多龍一委員(自民)から質疑
- ③ 政策室長から、国土審議会北海道開発分科会企画調査部会中間取りまとめについて報告。

○9月4日(水) 開議 午前10時29分
散会 午前10時50分
第1委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)

- ① 地域開発事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 政策室長から、平成15年度国費予算の概算要求概要について報告。
大橋晃委員(共産)から質疑
- ③ 喜多龍一委員(自民)から質疑
(1) 後期計画策定に関する今後のスケジュールについて

○10月10日(木) 開議 午後5時14分
散会 午後5時16分
第1委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○8月7日(水) 開議 午前10時23分
散会 午前10時40分
第10委員会室
委員長 星野 高志(民主)

- ① 平成15年度政府予算及び施策に関する北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成15年度政府予算及び施策に関する産炭地域六団体連絡協議会による中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 経済部長から、幌延深地層研究計画について報告。
萩原信宏委員(共産)から質疑

○9月4日(水) 開議 午前10時44分
散会 午後零時
第10委員会室
委員長 星野 高志(民主)

- ① 経済部長から、風力発電受け入れ枠の技術検証結果について報告。
吉野之雄委員(民主)及び河野光彦委員(民主)から質疑
- ② 経済部長から、原子力発電所における事業者の自主点検作業記録に係る不正等に関する調査について報告。
吉野之雄委員(民主)及び萩原信宏委員(共産)から質疑

○9月17日(火) 開議 午後2時37分
散会 午後3時5分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 経済部長から、泊発電所の原子炉の設置変更に係る公開ヒアリングの開催について報告。
- ② 吉野之雄委員(民主)質疑
(1) サハリン天然ガスの導入について

○10月10日(木) 開議 午後5時14分
散会 午後5時16分
第1委員会室
委員長 星野 高志(民主)

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

北方領土対策特別委員会

- 8月7日(水) 開議 午前10時30分
散会 午前10時56分
第3委員会室
委員長事故のため
副委員長 林 大記(民主)
- ① 平成15年度北方領土関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ② 北方四島訪問の実施概要の報告を了承。
 - ③ 北方領土返還要求北海道・東北国民大会への委員派遣について決定。
 - ④ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
 - ⑤ 領対本部長から、北方四島自由訪問事業の実施について説明。
 - ⑥ 領対本部長から、北方領土墓参の実施について説明。
 - ⑦ 領対本部長から、最近の外交交渉について報告。

- 9月4日(水) 開議 午前10時30分
散会 午前10時56分
第3委員会室
委員長事故のため
副委員長 林 大記(民主)
- ① 平成14年度北方領土相互理解促進対話交流使節団の団員推薦について決定。
 - ② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
 - ③ 領対本部長から、北方四島自由訪問事業の実施について説明。
 - ④ 領対本部長から、北方領土墓参の実施について説明。
 - ⑤ 領対本部長から、平成15年度国の北方領土関係予算について報告。
 - ⑥ 領対本部長から、川口外務大臣の北方領土視察等について報告。
 - ⑦ 領対本部長から、ピースボートの北方四島入域について報告。
田渕洋一委員(自民)から質疑

- 9月17日(火) 開議 午後1時50分
散会 午後2時12分
第3委員会室

委員長 瀬能 晃(自民)

- ① 北方四島訪問の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ③ 領対本部長から、北方領土墓参の実施について報告。
- ④ 領対本部長から、ピースボートへの対応について説明。
田渕洋一委員(自民)から質疑
- ⑤ 領対本部長から、返還要求運動強調月間の実施結果について報告。
- ⑥ 領対本部長から、北海道の北方領土対策のあらましの作成について説明。

- 10月10日(木) 開議 午後5時17分
散会 午後5時39分
第3委員会室
委員長 瀬能 晃(自民)
- ① 北方四島入域に関する閣議了解等の徹底を求める意見案の発議を決定。
 - ② 北方四島入域に関する閣議了解等の徹底を求める意見案に関する中央要請の実施を決定。
 - ③ 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との懇談会に参加することを決定。
 - ④ 小池昌委員(自民)から質疑
(1) ビザなし交流について

新幹線・総合交通対策特別委員会

- 8月7日(水) 開議 午前10時24分
散会 午前10時41分
第1委員会室
委員長 高橋 一史(自民)
- ① 平成15年度国費予算要望・提言事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ② 平成14年度北海道交通安全総決起大会への出席概要の報告を了承。
 - ③ 警察本部交通部長から、平成14年7月末の交通死亡事故概況と対策について説明。
 - ④ 花岡ユリ子委員(共産)から質疑
(1) 交通死亡事故の抑止と歩車分離式信号機の整備について

- 9月4日(火) 開議 午前11時22分
散会 午前11時32分

第1委員会室

委員長 高橋 一史 (自民)

- ① 札幌圏交通事情上空視察の実施概要の報告を了承。
- ② 総合企画部長から、北海道国際航空線の再建計画について報告。
- ③ 総合企画部長から、KLMオランダ航空「欧州・札幌線」再開要請について報告。
- ④ 環境生活部長から、北海道暴走族等根絶条例(仮称)制定に向けた進捗状況等について報告。

○9月17日(火) 開議 午後1時49分
散会 午後2時5分
第1委員会室
委員長 高橋 一史 (自民)

- ① 総合企画部長から、平成14年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総合企画部長から、北海道国際航空線の再建計画について報告。
- ③ 総合交通体系の整備状況並びに交通安全対策の実情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ④ 環境生活部長から、秋の全国交通安全運動の取組について説明。
- ⑤ 交通事故をなくそう大作戦「セーフティーウェーブ北海道」に出席することを決定。

○10月10日(木) 開議 午後5時50分
散会 午後6時5分
第1委員会室
委員長事故のため
副委員長 花岡ユリ子(共産)

- ① 北海道殉職警察職員慰霊式に出席することを決定。
- ② 総合企画部長から、北海道国際航空線の再建計画について報告。
石寺廣二委員(自民)から質疑

地方分権・構造改革問題調査特別委員会

- 8月7日(水) 開議 午前10時35分
散会 午前11時6分
第2委員会室
委員長 上田 茂(道民)
- ① 政策室長から、北海道行政基本条例(仮称)

の検討について報告。

- 岩本剛人委員(自民)、日下太朗委員(民主)、及び小野寺勇委員(自民)から質疑
- ② 政策室長から、支庁制度改革について報告。

○9月4日(水) 開議 午前11時35分
散会 午後零時32分
第2委員会室
委員長 上田 茂(道民)

- ① 政策室長から、北海道行政基本条例(仮称)素案について報告。
岩本剛人委員(自民)、池本柳次委員(民主)、新野至都子委員(共産)及び永井利幸委員(自民)から質疑
- ② 政策室長から、支庁制度改革に関する方針(案)について報告。

○9月17日(火) 開議 午後1時48分
散会 午後1時56分
第2委員会室
委員長 上田 茂(道民)

- ① 政策室長から、平成14年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 政策室長から、分権型社会のモデル構想の検討状況について報告。

○10月10日(木) 開議 午後5時36分
散会 午後5時45分
第2委員会室
委員長 上田 茂(道民)

付託案件の審査

議案第3号

- 北海道行政基本条例案 (原案可決)
土田弘委員(民主)及び新野至都子委員(共産)から質疑及び意見
日下太朗委員(民主)から附帯意見動議提出 (動議否決)

少子・高齢社会対策特別委員会

- 8月7日(水) 開議 午前10時32分
散会 午前10時37分
第7委員会室
委員長 伊藤 政信(民主)
- ① 少子・高齢社会事情に関する道内調査の実施

を決定。

- 9月4日(水) 開議 午前10時25分
散会 午前10時49分
第7委員会室
委員長 伊藤 政信(民主)
- ① 保健福祉部長から、介護サービス事業者に対し予定されている指定の取消し等について報告。
② 日高令子委員(共産)から質疑
(1) 高齢者福祉について
- 10月10日(木) 開議 午後5時10分
散会 午後5時15分
第7委員会室
委員長 伊藤 政信(民主)
- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

有珠山噴火災害対策特別委員会

- 8月7日(水) 開議 午後1時10分
散会 午後1時12分
第1委員会室
委員長 中川 隆之(自民)
- ① 平成15年度国の北海道関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- 9月17日(火) 開議 午後3時17分
散会 午後3時22分
第1委員会室
委員長 中川 隆之(自民)
- ① 総合企画部長から、平成14年度第3回定例会提出予定案件について説明。

予算特別委員会

○10月3日(木) 開議 午後3時5分
散会 午後3時13分
第1委員会室
委員長 板谷 實(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に板谷實委員(自民)、副委員長に沢岡信広委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

岡谷 繁勝(民主)	蝦名 大也(自民)
遠藤 連(自民)	久保 雅司(道民)
沢岡 信広(民主)	滝口 信喜(民主)
喜多 龍一(自民)	佐藤 寿雄(自民)
加藤 唯勝(自民)	林 大記(民主)
伊藤 武一(公明)	大橋 晃(共産)
鈴木 泰行(民主)	高橋 文明(自民)
小野寺 勇(自民)	

○第2分科会(委員15人)

沖田 龍児(民主)	石寺 廣二(自民)
大谷 亨(自民)	木村 峰行(民主)
日下 太朗(民主)	山根 泰子(共産)
鎌田 公浩(自民)	前田 康吉(自民)
丸岩 公充(自民)	清水 誠一(自民)
神戸 典臣(自民)	平出 陽子(民主)
上田 茂(道民)	土田 弘(民主)
久田 恭弘(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一

括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。
- ⑩ 委員外議員の発言について、委員の割り当てのない諸派の議員から発言の申出があった場合には、その都度委員会に諮り決定することとし、発言を許可する場合は委員の通告質疑終了後の発言とすることを決定。

第1分科会

○10月3日(木) 開議 午後3時14分
散会 午後3時21分
第1委員会室
第1分科委員長
蝦名 大也(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に、蝦名大也委員(自民)、分科副委員長に岡谷繁勝委員(民主)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、遠藤連委員(自民)、滝口信喜委員(民主)、久保雅司委員(道民)、大橋晃委員(共産)、伊藤武一委員(公明)を選出。

○10月7日(月) 開議 午前11時14分
散会 午後4時
第1委員会室
第1分科委員長
蝦名 大也(自民)

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、岩本 剛人委員(自民)から、
 - 1 介護保険制度について

- ・介護老人福祉施設への入所申込者と入所の必要性等の精査
- ・計画的な施設整備と高齢者人口の「おおむね1.5%」を超える整備の検討に対する見解
- ・国庫協議に係る整備計画の選定方法
- ・入所基準の国の検討結果と道の取組
- ・小規模市町村の中間値における保険料の実態
- ・高額な保険料に対する対応
- ・介護保険運営の広域化の推進についての考え方と市町村の取組への支援
- ・ケアマネジャーに対する介護報酬の国の検討内容
- ・ケアマネジャーの資質の向上と支援に向けた方策
- ・介護サービス事業者の評価基準における評価法等の検討状況とサービス評価の促進
- ・過疎地域等における介護サービス事業所の参入実態と参入促進に向けた取組
- ・第2期支援計画策定における関係者等の意見聴取に対する見解

等について

岡谷 繁勝委員（民主） から、

- 1 レジオネラ症対策について
 - ・医療機関と行政機関との連携状況
 - ・発生防止に向けたこれまでの取組
 - ・今後の発生防止対策の充実に対する見解

等について

大橋 晃委員（共産） から、

- 1 国保の資格証明書について
 - ・この一年間の資格証明書の交付状況
 - ・市町村に対する指導状況
 - ・札幌市への指導に対する見解
- 2 乳幼児医療について
 - ・医療保険等の一部改正による道と市町村の財政負担の軽減状況
 - ・平成12年4月1日以降に通院対象年齢の引き上げを行った都府県の状況
 - ・通院対象年齢の1歳引き上げに要する道の所要額
 - ・通院対象年齢の1歳引き上げに対する見解
- 3 支援費制度について
 - ・市町村の制度周知の実態調査に対する見解
 - ・在宅サービス3事業の実施状況
 - ・道の障害者プランの進捗率
 - ・今後の在宅サービス基盤の整備スケジュール

と新障害者プランの計画見直し

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、福祉局長、国民健康保険課長、保健予防課長、食品衛生課長、介護保険課長、障害者保健福祉課長から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

遠藤 連委員（自民） から、

- 1 廃棄物の不法投棄対策について
 - ・本道の不法投棄の発見手段及び手法
 - ・不法投棄件数の実態調査の考え方
 - ・有価物と称した堆積に対する対応と問題点及び対策
 - ・放置自動車対策の市町村に対する補助制度の内容
 - ・投棄者不明廃棄物の処理市町村への支援策
 - ・不法投棄対策のパトロールの状況と摘発件数、パトロールの効果と課題
 - ・千葉県の新条例による規制内容等に対する認識及び道としての導入見解
 - ・不法投棄根絶のための手法や対策、排出者責任に対する考え方、処理業者や無許可業者への対策
- 2 静脈物流産業について
 - ・本道の使用済自動車の処理の現状
 - ・自動車リサイクル法に対する自動車製造業者及び関係事業者の取組状況
 - ・各地域における自動車リサイクルシステム整備の施策、今後の施策推進の取組
 - ・小規模解体業者の経営体力の強化策、協議会に対する道の指導
 - ・国による総合静脈物流拠点港指定の目的
 - ・指定を受けた苫小牧港と室蘭港の計画内容
 - ・環境リサイクル産業の誘致や育成に対する支援策

等について

大橋 晃委員（共産） から、

- 1 オオワシなどの鉛中毒について
 - ・昨年の鉛中毒死の状況と理由
 - ・鉛弾の使用実態のチェック状況
 - ・道外ハンターに対する指導等
 - ・法改正後における捕獲鳥獣の放置に対する取組
 - ・今年度の新たな取組
- 2 社団法人のずさんな会計処理について
 - ・社団法人北海道家庭生活総合カウンセリングセンターへの改善指導の内容

- ・これまでの検査の状況
- ・受講費用支払に係る指摘の事実関係及び道の指導内容
- ・相談内容の無断録音に対する法人幹部の責任
- ・再発防止に係る今後の指導監督

等について、質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、男女平等参画推進室長、廃棄物対策課長、廃棄物対策課参事、自然環境課参事、男女平等参画推進室参事から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○10月8日(火) 開議 午前10時18分
閉会 午後5時32分
第1委員会室
第1分科委員長
蝦名 大也(自民)

① 総合企画部所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員(自民)から、

- 1 行政基本条例について
 - ・条例制定による本道の将来と道民の生活とのかかわり
 - ・条例の改正に伴う手続
 - ・検討の経過における道民や市町村の意見及び議会議論に対する認識
 - ・道民意向の把握と対象となる施策に対する認識
 - ・道民投票の規定の必要性
 - ・道民投票の実施に係るコスト
 - ・道民投票の対象案件の決定の考え方
 - ・合意形成のプロセスに対する見解
 - ・道民投票を行う条例案の提出に当たっての合意形成
- 2 エア・ドゥについて
 - ・全日空との業務提携による低価格運賃サービスの提供の可能性及び再生計画における事業理念
 - ・再建計画決定に至る今後のスケジュール
 - ・債権に対する国及び札幌市の対応把握と再生計画案が否決された場合の再生手続
 - ・再生債権に係る再生計画に基づく弁済の実行見直し
 - ・債権放棄額に対する道の財源補てん方法
 - ・新規航空会社に対する公正取引委員会の対抗値下げに係る改善措置の影響
 - ・新規航空会社育成に対する国の考え方及び道の対応

- ・道内各空港を結ぶ路線への参入に伴う道の国や関係機関への働きかけ

等について

滝口 信喜委員(民主)から、

- 1 行政基本条例の位置づけについて
 - ・自治基本条例との内容相違と関連性
 - ・自治基本条例の位置づけに対する見解
 - ・将来における自治基本条例の制定に係る認識と行政基本条例との関連
 - ・政策形成過程における道民参加の保障
 - ・既存条例の改正の必要性
 - ・行政基本条例の最高規範としての位置づけ
- 2 道民投票制度について
 - ・道民投票の位置づけ
 - ・実施方法等の規定方法及び常設条例でなく課題ごとに行う理由
 - ・道民投票結果の尊重
- 3 エア・ドゥに対する知事責任について
 - ・運賃低減効果や経済波及効果など具体的効果
 - ・国の新規航空会社への対策に対する見解
 - ・我が国の航空市場に対する影響及び効果
 - ・再生計画案における今後の増資の見直しと北洋銀行への協力要請
 - ・会社としての雇用の考え方及び道としての認識
 - ・知事の責任として再生計画案に対する対応と今後の役割
 - ・エア・ドゥの今後の地方展開に対する見解

等について

沢岡 信広委員(民主)から、

- 1 北海道行政基本条例案と道民投票について
 - ・条例案の特色や特徴に対する認識と評価
 - ・今後の見直し課程
 - ・具体的な項目
 - ・対象となる部分等に係る現段階の認識
 - ・新たな概念や強調・明確化した箇所に係る見解
 - ・これまでの道民の参加機会に対する質や内容の充実及び拡大に係る見解
 - ・道民投票の位置づけに対する見解
 - ・道民投票の有資格者の範囲
 - ・見直しの方法等に係る情勢変化の想定及び検討方法
 - ・今後の自治基本条例へのプロセス
 - ・位置づけの見直しの方法等

2 エア・ドゥに係る貸付金の債権放棄と知事責任について

- ・ 記者会見における知事発言の真意に対する部長の認識
- ・ 知事や道議会の責任と損害賠償のかかわり及び判例や行政実例
- ・ 職員の責務のあり方に対する見解
- ・ 貸付金の保全に対する責任者の認識と見解
- ・ 貸付金に係る金銭消費貸借契約の債権保全のあり方を誓約書に変更した経過及び根拠
- ・ 貸付金の運用に係る報告等の内容及び改善指示などの道の措置状況
- ・ 債権保全に係る管理職や関係職員の責務に対する認識
- ・ 民事再生法の申請に至る道の関与に係る公務員一般の責務及び注意義務に対する認識
- ・ 特別監査の実施とベンチャー支援のあり方検討委員会の創設に対する見解

等について

久保 雅司委員（道民）から、

- 1 科学技術の振興について
 - ・ 試験研究予算の一元化に対する効果と関係試験研究機関の意向
 - ・ 重点領域研究における試験研究機関相互の共同研究の状況
 - ・ 共同研究テーマの実施状況等
 - ・ 共同研究の効果的推進に対する配慮
 - ・ 産学官共同研究における道の研究者の参加状況
 - ・ 試験研究に対する政策評価状況と評価基準
 - ・ 職務発明の取扱い
 - ・ 研究成果の産業活動分野への活用方策
 - ・ 今後の方針

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 北海道行政基本条例案について
 - ・ 条例の位置づけ
 - ・ 道民と自治体の参加についての明確化
 - ・ 情報の公開と官製談合の防止
 - ・ 口利き防止対策の盛り込み
 - ・ 道民投票条例の創設
- 2 エア・ドゥについて
 - ・ 債権放棄の重みに対する所見
 - ・ 知事（道）の責任
 - ・ 自治体の長としての責任

・ 民事再生法適用に至った経緯と認識

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、交通企画室長、交通企画課長及び科学技術振興課参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合企画部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

遠藤 連委員（自民）から、

1 人事行政について

- ・ グループ制を実施するメリット及び採用した理由
- ・ グループ制試行の状況及び導入効果の分析
- ・ 試行による問題点
- ・ スケジュールを含めた実施時期
- ・ 効率的な業務執行に対する見解
- ・ 職員の降任・降格制度の導入と給与制度改革
- ・ 高齢層職員に係る昇給停止年齢の改善
- ・ 人事異動の庁内公募制度の内容及び拡大への考え方
- ・ 課長立候補制導入の見解
- ・ 市町村との人事交流の現状及び成果と今後の方向性
- ・ 職員の民間派遣の現状と成果
- ・ 民間人登用への見解
- ・ 新しい時代に即応した人事管理への見解

2 北方四島への入域問題について

- ・ ピースボートの入域手続方法
- ・ ピースボートのような北方四島入域に対する見解
- ・ 今後の影響に対する見解
- ・ ピースボートの発言に対する受け止め方
- ・ 今後の対応方策
- ・ 実効性ある対策
- ・ 四島交流の枠組みを遵守する件を道知事とサハリン州知事との会談のテーマにすることに
対する見解

等について

岡谷 繁勝委員（民主）から、

1 原子力発電所の安全対策について

- ・ 北海道電力の調査体制に対する考え方
- ・ 他電力会社の調査体制の状況
- ・ 北海道電力に対する第三者による調査実施の
申し入れ
- ・ 北海道電力における道からの申し入れに対する
対応
- ・ 北海道電力の自主調査の公開等に対する申し

入れ

等について

平出 陽子委員（民主）から、

- 1 エア・ドゥに係る貸付金の償還の免除等に関する財源対策について
 - ・過去の道貸付金債権放棄の事例
 - ・元本債権放棄に対する見解
 - ・債権放棄に対する財政担当部長としての見解
 - ・貸付金計上の判断状況
 - ・道財政に与える影響
 - ・債権放棄に対応する補正予算の取扱い
 - ・債権放棄後の歳入欠陥の補てん措置
 - ・補てんに伴う道財政への影響
 - ・補てん措置の時期
 - ・道費の経費節減の実効性

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 札幌医大の後発医薬品の使用状況について
 - ・後発医薬品に係る認識と学生たちへの教育内容
 - ・他府県立の医大病院及び札幌医大の採用状況
 - ・道立病院での取組に対する評価
 - ・札幌医大としての後発医薬品の使用促進の取組
- 2 新しい関与団体の見直し方針について
 - ・公益法人に対する役員報酬助成の対応
 - ・補助金依存型公益法人に対する国に準じた改革ができない理由
 - ・昨年の知事答弁にかかわる今後の実行にあたっての具体的なスケジュール
- 3 官製談合について
 - ・大企業の不正に係る部長の認識
 - ・北海道の事実を隠す体質に対する認識
 - ・不正に対する告発権を認める倫理条例の改正
 - ・職員からの通報の実態の有無

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、札幌医科大学事務局長、総合防災対策室長、北方領土対策本部長、原子力安全対策課長、総務課参事、人事課長、人事課参事、財政課長、北方領土対策本部副本部長及び札幌医科大学事務局業務課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、出納局、人事委員会、監査委員及び総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

〇10月3日（木） 開議 午後3時15分
散会 午後3時23分
第2委員会室
第2分科委員長
木村 峰行（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に木村峰行議員（民主）、分科副委員長に大谷亨委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に石寺廣二委員（自民）、日下太朗委員（民主）、上田茂委員（道民）、山根泰子委員（共産）を選出。

〇10月7日（月） 開議 午前10時26分
散会 午後5時1分
第2委員会室
第2分科委員長
木村 峰行（民主）

① 建設部所管に対する質疑に入り、

石寺 廣二委員（自民）から、

- 1 公共工事の執行にかかる諸問題について
 - ・元請の発注者に対する「下請負人選定通知書」提出時における「下請契約書」写しの提出義務化に係る見解
 - ・「下請契約書」写しの必要な場合の事例内容及び判断責任者
 - ・建設工事下請状況等調査結果による業者への指導方法
 - ・指導に係る改善の傾向性
 - ・建設工事下請状況等調査方法の工夫に係る見解
 - ・建築部門における前払金の使途の確認方法
 - ・調査結果の活用に係る見解
 - ・共同企業体の結成回数の拡大に係る見解
 - ・共同企業体結成における中小建設業者の規模の認識
 - ・平成12年度及び平成13年度における落札率60%未満の建設工事に係る委託業務の受注状況
 - ・委託業務における最低制限価格を設定すべき

との考え方に係る見解

等について

沖田 龍児委員（民主）から、

1 入札制度について

- ・入札制度の改善取組に係る建設部の基本的考え方
- ・多様な競争入札の実施状況
- ・多様な競争入札における課題
- ・今後の取組
- ・道内の建設業の現状と今後の見通し
- ・建設業の振興に向けた支援策の内容
- ・地元中小建設業者の受注機会確保に対する考え方
- ・今後の取組に係る建設部の見解

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 住宅建設五箇年計画について

- ・公営住宅の整備の考え方
- ・高齢者対策の具体的推進方策
- ・公営住宅におけるバリアフリー化の整備状況
- ・公営住宅等整備基準の主な改正内容
- ・中心市街地における住宅対策の推進内容
- ・道営住宅の整備の考え方

等について

新野 至都子委員（共産）から、

1 道営住宅について

- ・道営住宅の整備に係る認識と方向性
- ・道営住宅の改善に係る内容と今後の対応
- ・道営シルバーハウジングの整備状況と今後の対応
- ・介護に配慮した道営住宅のこれまでの取組と今後の整備の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、住宅局長、建設部技監、建設管理室長、建設情報課長、住宅課長から答弁があって、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

大谷 亨委員（自民）から、

1 漁協合併について

- ・漁業協同組合組織緊急再編対策事業費補助金の内容とねらい及び関係漁協の合併スケジュール
- ・漁協合併計画の見直しのねらいと見直し後の計画の内容
- ・見直し後の合併実績や合併が内定した事例の有無

・合併計画の現在の進捗状況

・取組に対する評価

・合併の今後の進め方

・漁協の経営基盤強化への取組に対する考え方

等について

日下 太郎委員（民主）から、

1 遊漁船等の安全対策について

- ・サロマ沖での転覆事故の状況と経過
- ・海難事故の発生状況
- ・これまでの安全対策の指導内容
- ・救命胴衣着用向上の今後の取組
- ・海洋レジャー等のモラル向上やルールづくり

2 森林整備地域活動支援交付金制度について

- ・基本的認識
- ・制度の対象森林と対象者
- ・交付金の交付手続き
- ・地域活動の内容と森林施業とのかかわり及び活動者
- ・交付金の対象森林と対象面積
- ・市町村の取組状況と道の対処
- ・森林組合の役割
- ・交付金配分の考え方
- ・制度推進に向けての今後の取組

等について

鎌田 公浩委員（自民）から、

1 プレジャーボートの漁港使用について

- ・道内におけるプレジャーボートの普及状況及びプレジャーボートの使用できる漁港数と許可件数
- ・条例改正に際しての市町村への対応状況
- ・条例改正後の状況
- ・現地における混乱防止の対応策
- ・漁港使用の改善に向けた対応策
- ・漁港使用状況の情報提供の考え方
- ・漁港使用実態の把握と活用の考え方
- ・プレジャーボートの受け入れ漁港拡大の見解
- ・プレジャーボート受け入れ漁港の整備の必要性

等について

山根 泰子委員（共産）から、

1 トドの強化網について

- ・トド被害対策事業の成果
- ・事業の進捗状況
- ・トド網の使用実態と補助金執行の適否
- ・過去三カ年におけるトド強化網の受注状況
- ・指名業者の実態

- ・元道職員と受注の関係の有無
 - ・使用されていない強化網に係る補助金の執行と漁民の負担
 - ・入札に係る特異ケースの発生日
 - ・入札に係る周知の事実
 - ・今後の対応
- 2 魚つき保安林について
- ・魚つき保安林の指定状況及び課題
 - ・今後の指定拡大の見解
 - ・「北の魚つきの森」認定事業の取組状況と今後の進め方

等について質疑及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、企画調整課長、企画調整課参事、水産経営課参事、漁港漁村課長、林業振興課長及び治山課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

喜多 龍一委員（自民）から、

- 1 農村再生特区について
- ・農村再生特区の四事業の内容とねらいに対する考え方
 - ・多様な農業参入の認識と促進の可能性
 - ・農業生産法人要件緩和の結果や影響等の検証実態及び現行制度での企業参入促進の取組
 - ・市町村の農地取得の財源確保及び市町村が直接対応する必要性の考え方
 - ・特区形成によるビジネス振興の可能性
 - ・農的暮らし推進の可能性
 - ・農業用水の多面的利用の可能性
 - ・農村再生特区と農地転用許可の規制緩和に対する農林水産省の反応
 - ・今後の取組
- 2 農業開発公社について
- ・農地保有合理化事業のタイプ別活用状況
 - ・一時貸し付け以外の中間保有農地の規模と利用状況
 - ・農村施設整備事業に対する公社の対応と設立時の道と農業団体との合意事項に対する対応
 - ・農用地開発整備事業の受託実績と今後の施工体制
 - ・計画策定業務等の活用に対する所見
 - ・乳用牛育成事業の役割
 - ・公益的な役割としてのあり方
 - ・包括外部監査の結果による内部留保の妥当性
 - ・農地流動化対策事業に対する包括外部監査人

の意見に対する見解

- ・公社のあり方の検討と見直しに対する見解
- ・公社全体の今後のあり方検討と時期

等について

土田 弘委員（民主）から、

- 1 農政改革について
- ・WTO農業交渉の見通し
 - ・UR合意後の国の農政に対する見解
 - ・UR対策の評価
 - ・EUの環境支払い政策の内容
 - ・国の直接所得補償導入に対する考え方
 - ・農業の多面的機能に対する評価
 - ・中山間地域直接支払い制度の認識
 - ・クロス・コンプライアンスに対する見解
 - ・持続農業法制定時の付帯決議に基づく国への対応
 - ・クリーン農業の技術体系の対応
 - ・経営所得安定対策等での経営体選別に対する見解
 - ・食と農の再生プランの受止め方
 - ・条例制定を視野に入れた農政改革の取組に対する決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業企画室長、農業企画室参事、道産食品安全室参事、農政課長、農地調整課長、農村計画課長、農村振興課長、農地整備課長及び酪農畜産課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月8日（火） 開議 午前10時28分
閉会 午後4時17分
第2委員会室
第2分科委員長
木村 峰行（民主）

① 農政部所管に対する質疑を続行し、

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 種子生産の自立について
- ・インゲン種子の海外流出に対するその後の対応
 - ・主要な農産物の種子生産の現状及び輸入の割合
 - ・種子生産の現状に対する認識
 - ・いちごの原原種問題に対する今後の対応

等について

山根 泰子委員（共産）から、

- 1 官製談合について
- ・現在の保留財源運用の有無
 - ・行政監査結果時に受注調整を廃止できなかった理由

- ・農業開発公社との一社随契における今後の取り扱い
 - ・特定業者へのOBの再就職状況と在籍状況
 - ・業者のOB受け入れ状況
 - ・受注調整的機能の有無
 - ・道議の口利きの有無
 - ・企業名の開示方法
 - ・点検結果の信頼性
- 2 残留農薬について
- ・無登録農薬への対策
 - ・農薬の適正使用に対する検査体制

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、道産食品安全室参事、農政課長、設計課長、農産園芸課長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

大谷 亨委員（自民）から、

- 1 道産品の販路拡大について
- ・基本的考え方と取組状況
 - ・その成果に対する受止め方
 - ・「北海道どさんこプラザ」の活用実績
 - ・「北海道どさんこプラザ」におけるテスト販売後のフォローアップ状況と具体的な成果
 - ・アンテナショップの拠点拡大に係る道の見解
 - ・優良道産品の認知度向上のための検討結果と進捗状況
 - ・道産品の販路拡大に係る今後の取組
- 2 新規高卒者の就職問題について
- ・高校卒業予定者に対する求人状況に係る認識
 - ・高校卒業生離職率の最近の現状と傾向
 - ・離職率上昇の理由に係る見解
 - ・新規高卒者の職場への定着促進に係る取組の考え方

等について

日下 太郎委員（民主）から、

- 1 経済構造改革先行プロジェクトについて
- ・産業政策推進室の活動展開に対する所見及び基本的な考え方
 - ・IT産業チャレンジモデル推進事業の事業内容及び選考の進め方の見解
 - ・マルチワークシステムの現状
 - ・マルチワーカーの登録及び求人の状況
 - ・当面する事業の展望
 - ・「新しい働き方」の目的及び課題に係る見解
 - ・建設業のソフトランディング対策の取組状況及び今後の取組への見解

- ・産業政策推進室の今後の取組方向等について

上田 茂委員（道民）から、

- 1 本道経済の活性化について
- ・北海道経済の現状分析及びその認識
 - ・デフレスパイラル現象の認識
 - ・中小企業対策における融資制度の利用実績
 - ・中小企業向け融資制度の抜本的改善の必要性
 - ・中小企業の活性化のための効果的施策
 - ・中心市街地活性化事業への支援措置の成果に対する見解
 - ・高齢化社会に対応した中心市街地づくりの必要性
 - ・雇用対策における十万人の雇用創出プランの内容及び見通しの見解
 - ・建設業の他分野への進出の促進に対する見解
 - ・人材養成における大学との連携の必要性に対する見解
 - ・自主・自立を目指す北海道経済の目標に係る見解

等について

山根 泰子委員（共産）から

- 1 金融・雇用対策について
- ・他都府県の信用保証料率の状況
 - ・融資制度の全部に引き下げを実施した都府県数
 - ・信用保証料率引き下げに対する他都府県の取組実態
 - ・保証料率引き下げ要請の手法及び見解
 - ・道独自の引き下げ実施に対する見解
 - ・高校及び大学卒業生に係る道内金融三行の来年度新規募集状況
 - ・道内金融三行に対する求人要請の所見
 - ・北洋銀行への強力な求人要請の必要性

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、産業政策推進室長、労働局長、産業政策推進室参事、地域産業課長、金融課長及び雇用対策課長から答弁があって、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑は終結。

③ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

田淵 洋一委員（自民）から、

- 1 学校評議員について
- ・設置状況及び人数等
 - ・評議員選定の考え方及び選定された評議員の職種別内訳
 - ・評議員の活動内容
 - ・教育活動に対する評議員の具体的意見

- ・評議員の意見に対する対応の仕方
- ・市町村立小中学校における学校評議員の設置状況
- ・近く設置される市町村の見込
- ・設置が低い要因分析及び未設置理由
- ・市町村が設置を促進するための道教委の取組

2 学校校舎の耐震化について

- ・道立高校の耐震診断の状況
- ・耐震改修工事の実施校数及び終了年
- ・公立小中学校の耐震診断の状況
- ・耐震診断実施の遅延理由
- ・耐震診断実施棟数のうち改修工事の実施状況
- ・早急な耐震診断の実施と耐震改修工事の対処法

等について

沖田 龍児委員（民主）から、

1 DPI世界会議札幌大会について

- ・大会の意義の認識
- ・各国の参加者との交流に対する見解
- ・大会成果の学校教育への反映についての所見

2 子どもの体力向上について

- ・本道の子どもたちの体力等の全国との比較状況
- ・子どもたちの体力・運動能力の向上のための取組
- ・体を動かすことができる環境整備に対する今後の取組
- ・子どもの体力向上に向けての取組方向

等について

前田 康吉委員（自民）から、

1 高等学校教育について

- ・「総合的な学習の時間」の実施内容
- ・地域の人材を活用した具体例とその効果
- ・「総合的な学習の時間」の進学・就職時に対する効果
- ・高校における「総合的な学習の時間」の評価に対する教師への指導内容
- ・地域の人材を活用した学習に対する考え方
- ・公立高等学校教職員の人事異動の考え方及び平成14年度当初人事異動における一般教職員の異動状況並びに僻地への異動状況と異動が少ない理由
- ・平成15年度当初人事異動に対する考え方

2 市町村合併の推進に関わる道教委の支援について

- ・市町村合併に関わる基本的考え方とこれまでの関わり方

- ・一定規模以上の市町村に対する権限委譲に対する見解
- ・高校適正配置計画における配慮及び小中学校の統合に関わる指導などの必要性に対する見解
- ・合併する市町村に対する積極的支援の必要性に対する見解
- ・市町村合併を考慮した通学区域の見直し検討に対する所見
- ・教育の地方分権に対する認識と今後の取組

等について

山根 泰子委員（共産）から

1 「旧留萌佐賀家漁場」の整備等について

- ・「佐賀番屋」史跡の評価と現状認識
- ・文化財の保護と活用に対するこれまでの対応
- ・積丹半島から羽幌までのニシン漁関係文化遺産を結んだ「北海道のニシン街道」と位置づけ総合学習と観光資源として地域の活性化に役立てる提案に対する考え方
- ・史跡の活用に向けての整備計画
- ・整備促進に向けた支援

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、教職員局長、生涯学習推進局長、学校教育局長、学校施設課長、教育政策課長、教職員課参事、文化課参事、スポーツ保健体育課長、高校教育課長、小中・特殊教育課長及び小中・特殊教育課参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

〇10月9日（水） 開議 午後5時59分

閉会 午後6時4分

第1委員会室

委員長 板谷 實（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

〇10月10日（木） 開議 午後11時31分

閉会 午後2時18分

第1委員会室

委員長 板谷 實（自民）

① 知事に対する総括質疑に入り、
原田 裕委員（自民）から、

1 行政基本条例について

- ・条例の意義

- ・道民投票の規定理由
- ・道民投票対象案件の考え方
- ・道民投票に関する規定の運用の考え方
- ・条例に対する知事の考え方

等について

滝口 信喜委員（民主） から、

- 1 行政基本条例について
 - ・自治基本条例との関係
 - ・自治基本条例の必要性及び制定目途
 - ・道民投票に関する認識
 - ・道民投票の結果の尊重に係る見解
 - ・「公開と参加」等の諸原則に対する認識と決意

等について

平出 陽子委員（民主） から、

- 1 エア・ドゥについて
 - ・エア・ドゥの果たしてきた役割
 - ・道の新たな役割
 - ・今後の地方展開
 - ・政策の判断の検証
 - ・知事の責任
 - ・新産業等への支援のあり方

等について

山根 泰子委員（共産） から、

- 1 農政部の官製談合問題について
 - ・職員の企業への再就職
 - ・企業の受注実績と天下り
 - ・企業名等の開示
 - ・第三者機関などによる再調査

等について

大橋 晃委員（共産） から、

- 1 エア・ドゥに関する知事責任について
 - ・知事のエア・ドゥの利用状況
 - ・債権放棄提案に係る責任

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

- ② 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ③ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第48号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、議案第48号を問題とし討論に入り、山根泰子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第1号及び第2号を問題とし、原案

のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

- ④ 蝦名大也委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑤ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

企業会計決算特別委員会

○7月1日(月) 開議 午後5時1分
散会 午後5時8分
第10委員会室
委員長 星野 高志(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に星野高志委員(民主)、副委員長に加藤礼一委員(自民)を選出。
- ② 理事に大谷亨委員(自民)、柿木克弘委員(自民)、沖田龍児委員(民主)、三井あき子委員(民主)、岡田憲明委員(道民)、萩原信宏委員(共産)、吉田恵悦委員(公明)を選出。
- ③ 議席を決定。
- ④ 委員会の申し合わせ事項について諮り、異議なく決定。

○申し合わせ事項

- 1 質疑は、通告の形式によることとする。
 - 2 発言の順位は、本会議における一般質問に準じる。
 - 3 質疑通告は、所管部審査日の前日正午までに、理事を通じ一括して提出する。
 - 4 委員の交代は、原則として認めない。
 - 5 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行う。
- ⑤ 委員の割り当てのない諸派から、委員外議員発言の申し出があった場合には、委員会の決定により委員の通告質疑終了後に発言を許可する。
なお、書面審査及び資料要求は認めない。
- ⑥ 本委員会の運営に必要な事項については、理事会において協議することとした。

○7月8日(月) 開議 午後3時18分
散会 午後3時23分
第10委員会室
委員長 星野 高志(民主)

- ① 報告第34号から報告第36号を一括議題とし、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査に必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 資料要求について、7月10日までに提出することを決定。
- ④ 審査日程について決定。

- ⑤ 現地調査の実施及び日程を決定。
- ⑥ 書面審査会の実施及び審査方法を決定。
- ⑦ 書面審査会の運営方法について決定。
 - 1 書面審査室は第10委員会室とし、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
 - 2 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - 3 書面審査室備え付け資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑧ 付託案件の閉会中の継続審査の申し出を行うことを決定。

○7月31日(水) 開議 午前10時18分
散会 午後5時7分
第10委員会室
委員長 星野 高志(民主)

- ① 7月8日の委員会決定に基づく要求資料の提出があったことを報告。
- ② 企業会計決算に係る現地調査の実施概要の報告を了承。
- ③ **企業局所管に対する質疑**に入り、**船橋 利実委員(自民)**から、
 - 1 工業用水道事業に対する基本認識について
 - ・工業用水道事業の経営に対する考え方
 - ・各工水毎の決算状況と純損失の要因
 - ・純損失要因の当初予測
 - 2 石狩湾新港地域工業用水道事業について
 - ・附帯意見に対する認識
 - ・計画策定の所管部
 - ・一般会計からの長期借入金と企業債の未償還額
 - ・借入金と返済との関係に対する認識
 - ・経営改善策
 - ・需要見直しを見直した積算根拠と検討委員会中間報告書との相違
 - ・需要想定に工業統計を想定した根拠
 - ・未分譲地区の需要の根拠と算定方法
 - ・新港地域外の需要の現状と今後の可能性
 - ・需要増加の確実性
 - ・需要想定の妥当性と見直しの必要性及び点検等の経済部の考え方
 - ・企業誘致の取組に対する考え方
 - ・企業立地の実績
 - ・二期工事の取扱い
 - ・1万2千トンを超える施設の取扱いと投資額

- ・ 超えた部分の補助金額と国への返還の有無並びに収支見込み
 - ・ 事業を継続することに対する受けとめ方
 - ・ 経営健全化のための新たな対策の内容
 - ・ 経営健全化対策を活用した場合の利点
 - ・ 未稼働資産の制度活用
 - ・ 新たな事業計画策定にあたっての処理スキームと収支改善の見込み
 - ・ 一般会計からの支援額
 - ・ 新たな事業計画策定の時期
- 3 苫小牧東部地区第一工業用水道事業について
 - ・ 沙流川総合開発事業の現状と今後の展開
 - ・ 河川整備計画の策定後の見通し
 - ・ 国へ返還を求める場合の根拠と見通し
 - ・ 企業債発行額と未償還残高及び治水への転換による企業債や補助金の取扱い
 - ・ 二風谷ダムの資産整理に要する経費と対応
 - ・ 健全化で言う未稼働資産としての該当の認識
 - ・ 工業用水道事業健全化対策の活用
 - 4 苫小牧地区工水について
 - ・ 給水の水源
 - ・ 苫小牧地区三工水の実給水量
 - ・ 三工水の事業の統合化と実現の目途
 - ・ 現苫地区の需要想定の見直し内容
 - ・ 今後の運営

等について

沖田 龍児委員（民主）から、

- 1 工業用水道事業に対する基本認識について
 - ・ 役割と現状認識
- 2 苫小牧東部地区第一工業用水道事業について
 - ・ 苫東工水事業と沙流川水系河川整備計画との関係
- 3 苫小牧地区工水のあり方について
 - ・ 苫小牧地区運営協議会の検討委員会の検討内容
 - ・ 検討委員会の検討方向の考え方
 - ・ 苫小牧地区工水の今後のあり方
- 4 石狩湾新港地域工業用水道事業について
 - ・ 経営改善への取組
 - ・ 需要想定における食料品製造業の参入の有無
 - ・ 食料品製造業への給水についての検討
 - ・ 石狩湾新港地域の土地利用のあり方との整合性
 - ・ 施設の効率的利用
 - ・ 事業計画の策定
 - ・ 経営健全化対策における経営健全策
 - ・ 石狩工水の今後の運営方策

等について

大谷 亨委員（自民）から、

- 1 平成13年度の電気事業について
 - ・ 決算に対する基本認識
 - ・ 水力発電の発電所ごとの実績伸長率
 - ・ 実績に係る企業局の考え方
 - ・ 小平オンネ風力発電所の平成13年度余剰電力売電実績
 - ・ 収入額
 - ・ 施設老朽化に伴う修繕費の考え方
 - ・ 収益の考え方
 - ・ 発電所別発電コスト・収益算出の必要性
 - ・ 平成13年度風力発電収支状況
 - ・ 企業債の発行額、償還率、未償還残高状況
 - ・ 企業債の低利資金への借りかえ措置の可否
- 2 電気事業計画について
 - ・ 自立型のエネルギーの具体的内容
 - ・ 現在及び将来10年後の道営電気事業供給割合の具体的見込み
 - ・ クリーンエネルギーの取組に対する考え方
 - ・ 経営の効率化推進に係る考え方
 - ・ 滝の上発電所の遠制化に係る考え方
 - ・ 清水沢発電所に係るシューパロダム建設の遅れによる影響の有無及びその見方
 - ・ 同ダムの今後の方向の選択肢
 - ・ 中小水力開発に係る具体的内容
 - ・ シューパロ発電所の後期着工計画の見通し
 - ・ 水力発電開発調査実施の是非
 - ・ 朝日発電所に係る考え方
 - ・ 新エネルギーの開発に係る今後の取組方策
 - ・ 新規電源開発に係る事業化の考え方
 - ・ 今後の収支の長期見通し
 - ・ シューパロ発電所建設事業計画における今後の資金需要額の見通し
- 3 電力自由化への対応について
 - ・ 卸電気事業者と卸供給事業者の違い
 - ・ 電気事業に係る官民の役割分担
 - ・ 電力自由化への認識と対応に係る見解

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

- 1 道営電気事業の意義について
 - ・ 今日的意義に係る認識について
- 2 電気料金について
 - ・ 平成13年度北海道電力(株)との契約内容
 - ・ 契約単価料金の多寡及び全国公営電気事業者

との比較に係る位置

- ・契約料金単価の高い理由
- ・北海道電力(株)との平成14、15年度契約内容
- ・今後の契約動向に係る考え方
- ・電気事業制度の研究会設置及び検討の早期着手化に係る考え方
- ・道営電気事業の「民間移譲」に係る考え方への見解

3 新エネルギーの導入について

- ・バイオガス発電の取組状況
- ・バイオガス発電導入の遅延理由
- ・バイオガス発電の導入に係る全庁的な取組方への考え方と企業局の位置づけ

4 企業局の今後のあり方について

- ・今後の方向性

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 入札について

- ・入札状況
- ・過去5年間の落札率
- ・落札率の変化の要因及び今後の対応

2 石狩工水需要量について

- ・今後の見通し及び赤字責任の所在

3 苫東工水需要見通しについて

- ・二風谷ダム凍結の継続及び今後の見通し

4 平成13年度の電気事業(シューパロダム関連)について

- ・発電に係るダム建設事業負担金の総額と支払済額
- ・負担金の積算根拠
- ・移転補償問題に対する認識
- ・国への照会の有無
- ・ダム建設事業の見直し

等について

岡田 憲明委員（道民）から、

1 鷹泊ダムの改修について

- ・ダム及び発電所設置による地域住民への貢献内容
- ・ダム及び発電所の改修計画
- ・ダム改修の事業内容
- ・ダム改修による機能アップ効果
- ・今後の改修計画

2 鷹泊ダムの放流について

- ・洪水の発生状況
- ・洪水の原因の見解

- ・ダム水位の運用方法
- ・ダム機能の地元住民への周知の有無
- ・冠水防止の対応
- ・被害防止に向けた取組

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、経済部長、企業局長、総務課長、発電課長及び工業用水道課長から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

○8月1日（木） 開議 午前10時7分

散会 午後3時21分

第10委員会室

委員長 星野 高志（民主）

① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

1 病院事業について

- ・累積欠損金の認識
- ・赤字発生の原因及び赤字を解消できない理由
- ・経営計画推進会議のメンバー
- ・取組状況及び外部有識者の参加についての所見
- ・患者確保への取組状況
- ・患者確保の今後の対応及び優良事例の活用
- ・一般会計繰越基準の見直しについての所見
- ・経営の責任体制

2 経営状況について

- ・医業収支比率が低い四病院の理由及び改善に向けた取組
- ・人件費の現状と医業収益に対して高比率の理由とその対策内容
- ・組織体制の見直しに対する決意
- ・検査業務の委託の必要性
- ・余剰薬剤師の削減方法
- ・事務職員削減の必要性
- ・その他の職員の内訳
- ・民間委託拡大の成果
- ・今後の民間委託拡大の推進への見解
- ・病棟看護師の職員の現員数が医療法標準数と大幅に相違する理由
- ・病棟看護師及び外来看護師の臨時雇用対応への見解
- ・看護師宿舍の利用実態とその活用方法の検討
- ・未収金の発生理由と債権確保策
- ・紋別病院における医療事故の経過
- ・医療事故の発生状況
- ・医療事故に係る職員の処分
- ・再発防止策

- ・経営改善に向けたの決意

等について

三井 あき子委員（民主） から、

- 1 道立病院事業について
 - ・道立病院の使命及び果たすべき役割
 - ・道立病院の北海道地域防災計画での位置づけと災害時における危機管理体制確立の考え方
 - ・医療事故や院内感染などに対する安全管理体制の取組状況
 - ・病院情報の提供・公開の取組状況
 - ・インフォームド・コンセントへの取組状況
 - ・患者の家族に対する診療情報の提供状況
 - ・患者アメニティの向上への取組状況
 - ・財団法人日本医療機能評価機構による認定審査の受審状況と今後の受審への考え方
 - ・電子カルテとオーダーリングシステムの導入についての所見
 - ・遠隔地画像診断支援システムの利用状況と今後の取組
 - ・地域医療支援対策における道立病院の役割についての考え方
 - ・患者のライフサイクルや地域との連携を含めた精神医療の取組に対する考え方
 - ・道立精神病院の環境整備に対する所見
 - ・重油の一括購入結果と効果及び診療材料の一括購入に対する見解
 - ・他会計負担金及び政策医療に対する所見
 - ・一部事務組合方式導入に対する所見

等について

船橋 利実委員（自民） から、

- 1 道立病院のあり方の見直しについて
 - ・寿都病院の現状と今後の見直し
 - ・現状に至った理由及び改善方法
 - ・今後のあり方
 - ・高度専門医療を担う都市部の道立病院の現状
 - ・都市部における高度専門医療のあり方
 - ・検討方策
 - ・北見病院のあり方
- 2 院内保育所について
 - ・運営委託の改善への取組状況
 - ・過去の検討状況
 - ・保育士の給与体系の見直し
 - ・契約方法の切りかえ
 - ・契約方法の見直しの認識と対応
 - ・医療保険の改正による道立病院への影響

- 3 札幌医科大学について
 - ・道立病院における札医大及び道立看護学院卒業の医師・看護師の受け入れ状況
 - ・医師の兼務発令のあり方
 - ・所管がえ

等について

滝口 信喜委員（民主） から、

- 1 医療技術者の確保について
 - ・看護婦採用試験の早期実施に対する所見
 - ・紋別病院における臨床工学技士配置の必要性
 - ・精神保健福祉士や医療ソーシャルワーカーに対する認識
 - ・配置状況
 - ・今後の配置
- 2 地域医療のあり方と道立病院の果たす役割について
 - ・国立療養所美幌病院の民間福祉施設への移管に伴う結核病床の今後の動向
 - ・入院及び外来患者数の状況
 - ・結核病床廃止後の対応
 - ・オホーツク保健医療福祉圏での結核医療の確保
 - ・結核医療に対する道立病院の役割
 - ・道立北見病院での外来患者への対応の可否及び入院患者への対応
 - ・結核病床の存続に向けた国への要請
 - ・北網・遠紋地区の罹患数の状況

等について

萩原 信宏委員（共産） から、

- 1 寝具及び病衣の賃貸借契約について
 - ・寝具及び病衣の貸与に係る収支
 - ・病院ごとの契約移行後の契約実績の状況
 - ・契約単価についての認識
- 2 後発医薬品について
 - ・道の所見
 - ・道立病院の収益に占める医薬材料費の割合とその推移
 - ・道立病院における後発医薬品の採用状況と他県の状況
 - ・後発医薬品採用効果についての検討状況
 - ・後発医薬品の採用を阻害する要因
 - ・薬事委員会の機能及び開催状況
 - ・後発医薬品に関連する情報体制
 - ・後発医薬品採用への取組状況
 - ・後発医薬品の使用促進方策
- 3 診療報酬改正について

- ・改正による道立病院への影響
- ・医療保険の改正による影響
- ・医療給付対象外とされた患者の自費負担の額の考え方

4 道立病院の経営について

- ・他の都府県立病院との経営状況の比較
- ・経営改善に向けた道立病院管理室の機能強化

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、道立病院管理室長、道立病院管理室参事、保健予防課長から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

○8月2日（金） 開議 午前10時21分

閉会 午前10時26分

第10委員会室

委員長 星野 高志（民主）

- ① 報告第34号ないし第36号を議題とし、理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第34号ないし第36号については意見不一致であったことを報告。
- ② 萩原信宏委員（共産）から、報告第34号ないし第36号に関する反対討論があつて、討論終結。
直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、報告第34号ないし第36号については、意見を付して認定議決。
- ③ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することに決定。
- ④ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあつて閉会。

資	料
---	---

第3回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道行政基本条例	14.10.10	14.10.18	北海道条例第59号
北海道森林整備地域活動支援基金条例	14.10.10	14.10.18	北海道条例第60号
北海道条例の左横書きの実施等に関する条例	14.10.10	14.10.18	北海道条例第61号
北海道税条例の一部を改正する条例	14.10.10	14.10.18	北海道条例第62号
北海道衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例	14.10.10	14.10.18	北海道条例第63号
北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例	14.10.10	14.10.18	北海道条例第64号
北海道青函トンネル記念館条例を廃止する条例	14.10.10	14.10.18	北海道条例第65号

7月のメモ

1日 ○ドイツ南西部で飛行機空中衝突 ドイツ南西部上空で、ロシア・バシキール航空の旅客機と、国際航空貨物大手DHLの貨物機が空中衝突、中高生中心に旅客機の乗客・乗員69人と、貨物機の乗員2人が死亡した。

○A-net 始動 札幌・丘珠空港発着の新規プロペラ航空会社エアニッポンネットワークが就航した。同社はエアニッポンの子会社で、丘珠―釧路2往復、紋別、函館が各1往復。

3日 ○三井物産幹部ら逮捕 北方四島支援事業の国後島ディーゼル発電施設新設工事をめぐり業界内で談合、積算価格の情報を不正に入手し発注元の国際機関「支援委員会」の入札業務を妨害したとして、東京地検特捜部は、偽計業務妨害の疑いで三井物産部長ら5人を逮捕した。

5日 ○田中知事を不信任 長野県議会は本会議で、田中康夫知事への不信任決議案を可決した。

10日 ○鈴木議員を起訴 林野庁の行政処分に絡み、木材会社「やまりん」側から現金500万円を受け取ったとして、東京地検特捜部は、あっせん収賄罪で衆院議員鈴木宗男容疑者を起訴した。やまりん社長は鈴木議員へ提供した資金がわいろだったことを認めている。

11日 ○台風6号が上陸 台風6号が房総半島に上陸し、東北地方の太平洋側に抜けた。11日夜に釧路付近に再上陸した後、12日未明、網走付近で温帯低気圧に変わった。死者5人、行方不明3人、負傷者15人を出した。

15日 ○旧テルメ跡にリゾート施設開業 閉鎖されていた札幌市北区東茨戸の旧テルメ・リゾートが、ホテルやプール、入浴施設

などを併設した複合リゾート施設「ガトー・キングダム・サッポロ」として生まれ変わり、オープンした。

16日 ○台風7号も上陸 台風7号は伊豆、房総半島に上陸、午後には茨城県沖に抜けた後、三陸沖を進み、17日朝、北海道の東海上で温帯低気圧に変わった。負傷者は9人。7月に台風が連続上陸したのは1993年以来。

23日 ○日米で株価下落 23日のニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は1998年10月以来、約3年9ヵ月ぶりに7800ドルを割り込んだ。東京株式市場も24日、平均株価が約5ヵ月ぶりに1万円の大台を割り込み、景気回復の行方に暗雲が広がった。

24日 ○郵政関連法などが成立 郵便事業に民間参入を認める郵政関連法、衆院の一票の格差を是正するための5増5減の改正公職選挙法が参院本会議で可決、成立した。

26日 ○改正健保法が成立 サラリーマンらの医療費の自己負担率を3割に引き上げる改正健康保険法が参院本会議で可決、成立した。

27日 ○ウクライナで戦闘機墜落、大惨事 ウクライナ西部リビウの同国空軍基地で開かれた航空ショーで、演技飛行中のロシア製戦闘機スホイ27が墜落、観客ら83人が死亡した。

31日 ○通常国会閉幕 第154通常国会が192日の会期を終え閉幕。104本の政府法案中、改正健康保険法など88本が成立した。成立率84.6%は過去10年で2番目の低さだった。

8月のメモ

- 1日 ○鈴木宗男議員を再逮捕 東京地検特捜部は、北海道開発局の工事発注に絡む島田建設側からの600万円受託収賄容疑で衆院議員鈴木宗男、政策秘書多田淳の両容疑者を再逮捕した。鈴木議員は開発局幹部に「力を貸してやれ」と口利き。開発局は島田建設に希望の工事9件を受注させた。
- 2日 ○新紙幣発行を発表 政府は、現在流通している1万円札、5000札、1000札を2004年度上期をめどに新紙幣に切り替えることを発表した。紙幣の刷新は20年ぶり。偽造防止に加え、日本経済の沈滞ムード払しょくも狙う。1万円札は福沢諭吉の肖像を残し、5000札に樋口一葉、1000札に野口英世が登場する。
- 5日 ○住基ネット稼働 全国民に11けたの番号を付け、氏名、住所などの情報をオンラインで提供する住民基本台帳ネットワークが稼働した。初日は東京都杉並区など6市区町が参加を見合わせた。
- 6日 ○防衛庁のデータ流出 自衛隊のコンピューターネットに使われるシステムのデータが流出。入手した元自衛官らが富士通に買い取りを迫ったとして、防衛庁が調査に乗り出した。恐喝未遂容疑で富士通の告訴を受けた神奈川県警も捜査を始めたが、元自衛官らは恐喝を否定した。
- 9日 ○田中真紀子衆院議員が辞職 田中真紀子前外相は、公設秘書給与流用疑惑に関連し「自民党員資格停止で国会議員の仕事が実質的にできない」として綿貫衆院議長に議員辞職願を提出、許可された。
- 12日 ○水上レジャーで2人死亡 小樽市銭函の沖に水上バイクとバナナボートで出た札幌の会社員ら4人が行方不明となり、2人は救助されたが、男性2人は14日、石管内浜益沖で遺体で見つされた。
- 14日 ○花火大会で破片が直撃 十勝管内音更町の十勝川河川敷で行われた花火大会で硬い紙製の花火の破片3.4キロが、見物していた小学3年の少女の頭に当たり、少女は意識不明の重体となった。
- 16日 ○自民検討委が行政基本条例と産廃税に反対 道議会自民党の重要課題検討委員会は、道が9月に提出を目指す道民投票制度を軸にした行政基本条例（仮称）案と、来年4月からの施行を目指す道産業廃棄物循環促進税条例案に反対する意向を示した。
- 欧州の洪水被害広がる チェコの首都プラハなど中東欧諸国を約100年ぶりの大洪水が襲った。死者は100人を超え、チェコでは20万人、ドイツでは10万人が避難。プラハの動物園ではゴリラが行方不明になった。
- 22日 ○5頭目のBSE見つかる 国内5頭目の牛海綿状脳症（BSE）感染牛が、厚労省による全頭検査で神奈川県で見つかった。出生時期は1995年12月で、ほぼ同時期だった過去4頭より3-4ヵ月早い。農水省は4頭との共通点がないか餌を中心に感染ルートの解明を急いでいる。
- 30日 ○小泉首相、9月17日訪朝を発表 日本と北朝鮮の外務省の外務省局長級協議が25、26日の両日、平壤で開かれ、日本人拉致疑惑と「過去の清算」など諸問題の同時決着へ協議継続を確認。政府は30日、小泉首相が9月17日に訪朝し、金正日総書記と首脳会談を行うと発表した。
- 概算要求締め切り 2003年度一般会計予算で概算要求の総額は、本年度当初予算よりも3.4%増の84兆200億円となった。財務省は9月から査定に着手、年末までに実質本年度以下の水準に絞り込む。

9月のメモ

1日 ○長野県知事に田中氏 議会の不信任に端を発した長野県の出直し知事選挙は、前職の田中康夫氏が弁護士の高谷川敬子氏らを大差で破って再選された。

2日 ○サッポロビール札幌工場閉鎖へ サッポロビールは来年3月末で札幌工場を閉鎖すると発表した。北海道工場（恵庭市）に生産を集約し、コスト削減を進める。ビール園は営業を継続する。

4日 ○東京株式市場、バブル後最安値 東京株式は全面安の展開となり、日経平均株価（225種）は約19年ぶりに一時、9000円を割り込み2日連続でバブル後の最安値を更新した。

○能登半島沖に不審船 能登半島北北西約400*の海域で海上自衛隊のP3C哨戒機が不審船を見つけた。昨年12月に奄美大島沖に沈んだ不審船とほぼ同じ大きさで、北朝鮮の工作船と酷似していた。

5日 ○鈴木宗男議員を告発 衆院予算委員会は鈴木宗男衆院議員を議員証言法に基づき、偽証容疑で告発することを議決し、同日告発した。

11日 ○不審船を引き揚げ 第十管区海上保安本部（鹿児島）は、奄美大島沖に沈んでいた北朝鮮の不審船を引き揚げた。船内に小型船一隻を格納していることを確認。また、船内などで8遺体がみつかった。

17日 ○初の日朝首脳会談が始まる 小泉首相は朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を訪問し、金正日総書記と会談した。北朝鮮側は日本人拉致事件で8人死亡、5人生存を伝え、金総書記は謝罪した。両首脳は10月の日朝国交正常化交渉再開を盛り込んだ「日朝平壤宣言」に署名した。一方、会談直前の事務レベル協議で、北朝鮮側から拉致被害者の死亡年月日を記し

たりストが提示されながら政府が伏せていたことが判明。外務省は19日、家族に伝達、陳謝した。

○エア・ドゥが再生計画 経営破綻した北海道国際航空（エア・ドゥ）は全日本空輸と販売、整備面で包括的に業務提携し、資本金72億円の全額減資、道や札幌市など40億円の債権の90%カットなどを柱とする再生計画案を東京地裁に提出した。

18日 ◎第3回定例道議会開会

○民主党北海道が堀知事不支持 民主党北海道は常任幹事会を開き、来年4月の道知事選で堀達也知事を支持せず、新たな候補を擁立する方針を決めた。

20日 ○逢坂氏が知事選不出馬を表明 来春の知事選への出馬要請を受けていた後志管内ニセコ町の逢坂誠二町長は、要請を断ることを決めた。

22日 ○サロマ湖転覆事故の犠牲者7人に 網走管内湧別町のサロマ湖沖で10人が乗った遊漁船が転覆した事故で、2人が遺体で見つかり、行方不明となった5人全員の死亡が確認された。犠牲者は救助後に死亡した2人を含め7人となった。

○独総選挙でシュレーダー首相続投 ドイツ連邦議会選挙が行われ、シュレーダー首相率いる社会民主党と緑の党の左派連立与党が大接戦の末に保守野党連合を破り、2期目続投を決めた。

30日 ○西友「返金騒ぎ」で少年2人逮捕 北海道西友元町店（札幌市東区）の輸入肉偽装問題で、同店が客に返金したこと騒動となり、札幌東署は警備員に暴行した19歳の少年2人を逮捕した。その後、同店から現金を脅し取ろうとした札幌市内の暴力団幹部も逮捕される事態に発展した。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第54巻第3号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-231-4111(内線33-321)
FAX 011-232-5982
E-mail gikai.koho@pref.hokkaido.jp
発行 平成14年12月25日